

統計で見る 香川の農業・水産業

香川県農政水産部
令和8年6月発行

目 次

<第1部 グラフで見る香川の農業・水産業>

I	香川県のあらまし	1
II	本県経済における農林水産業の地位	1
III	農 業	
	1. 香川県農業のあらまし	2
	2. 農業経済の動向	3
	① 農業生産	
	② 生産性	
	3. 農業生産構造の動向	
	① 農家数と主副業別経営体数	4
	② 経営耕地面積規模別経営体数	
	③ 農家人口	5
	④ 農業労働力	
	⑤ 耕地面積及び作付延べ面積	6
	⑥ 生産基盤の整備	7
	4. 農産物の生産と流通の現状	
	① 米・麦・大豆	8
	② 野菜	9
	③ 野菜の出荷状況	12
	④ 果樹	13
	⑤ 果樹の出荷状況	14
	⑥ 花き	15
	⑦ 花きの出荷状況	17
	⑧ 特用作物	18
	⑨ 畜産	19
	5. 食料需給の動向	21
IV	水 産 業	
	1. 香川県水産業のあらまし	22
	2. 漁業生産構造の動向	23
	① 漁業就業者	
	② 漁船隻数	
	3. 漁業生産の動向	
	① 海面漁業	24
	② 海面養殖業	25
	③ ため池養殖業	
	4. 水産加工業の動向	26

＜第2部 統計表で見る香川の農業・水産業＞

I	農 業	
1.	農業経済の動向	27
①	農業産出額、生産農業所得等	
②	部門別農業産出額	
2.	農業生産構造の動向	
①	農家数	28
②	経営耕地規模別経営体数（個人経営体）	
③	農家人口（年齢階層別・個人経営体）	29
④	農業労働力（年齢階層別・個人経営体）	
⑤	新規就農者	
⑥	家族経営協定	30
⑦	認定農業者である農業法人	
⑧	認定農業者の営農類型別認定状況	
⑨	みどり認定の状況	
⑩	耕地面積	
⑪	作付延べ面積、耕地利用率	31
⑫	遊休農地等	
⑬	転用面積	
⑭	農地移動	32
⑮	利用権設定面積（ストック）	
⑯	農業振興地域 （参考）農業振興地域整備計画の現状	
⑰	ほ場整備（累積実績）	33
⑱	ため池か所等一覧	
3.	農産物の生産と出荷状況	
①	米の生産状況 （参考）品種別作付面積	
②	米の生産調整実施状況	34
③	米の主な販売先	
④	麦の生産状況 （参考）品種別作付面積	35
⑤	麦類の主な販売先	
⑥	大豆の生産状況 （参考）品種別作付面積	36
⑦	野菜の生産状況	
⑧	特用作物の生産状況	37
⑨	果樹の生産状況	
⑩	花きの生産状況 （参考）品目別栽培面積	38
⑪	肉用牛の飼養・出荷	39
⑫	乳用牛の飼養・生乳の出荷	

⑬	豚の飼養・出荷	
⑭	採卵鶏の飼養・出荷	40
⑮	ブロイラーの飼養・出荷	
⑯	畜産の飼養頭羽数等	41
⑰	畜産物の生産状況	42
⑱	飼料作物	
⑲	濃厚飼料	
4.	農家経済の動向	
①	農家所得と農業所得の推移	43
②	農業経営の生産性	
II	水産業	
①	年齢別就業者数の推移	44
②	トン数階層別動力漁船隻数	
③	漁業権の免許件数と漁場面積の推移	
④	知事許可漁業	45
⑤	内水面採捕許可	
⑥	主要漁法別生産量	
⑦	主要魚種別生産量	46
⑧	主要魚種別産出額	
⑨	養殖種類別生産量	48
⑩	養殖種類別産出額	
⑪	ため池養殖業生産量の推移	
⑫	水産加工品目別生産量の推移	

<第3部 参考資料>

1.	市町別各種法律の指定及び事業の実施状況	49
2.	市町別の主要な農業指数	50
3.	統計用語の解説	51

第1部

グラフで見る 香川の農業・水産業

I 香川県のあらまし

香川県は四国の北東部に位置し、南に連なる讃岐山脈と、これより北に向かって多数のため池が点在する讃岐平野が広がっている。北に臨む瀬戸内海には、県花・県木であるオリーブの産地として有名な小豆島をはじめとする大小 133 余りの島々が点在しており、総延長 743km に及ぶ複雑な海岸線により風光明媚な地域を形成している。

本県の気候は、1991 年から 2020 年の 30 年平年値（高松）では、日照時間が 2,047 時間、降水量が 1,150mm、平均気温が 16.7℃と温暖少雨の瀬戸内式気候である。

降水量が少ないことから、満濃池をはじめとする約 12,000 か所のため池が県内全域に作られており、水資源の確保とあわせて、特徴ある本県の農村風景を構成している。

人口は、令和 6 年 10 月 1 日現在、917,058 人となっており、減少傾向にある。年齢構成は、同日現在、15 歳未満の年少人口が 11.6%であるのに対し、65 歳以上の老年人口は 32.9%で、全国平均(29.3%)を大きく上回り、高齢化が深刻化している。

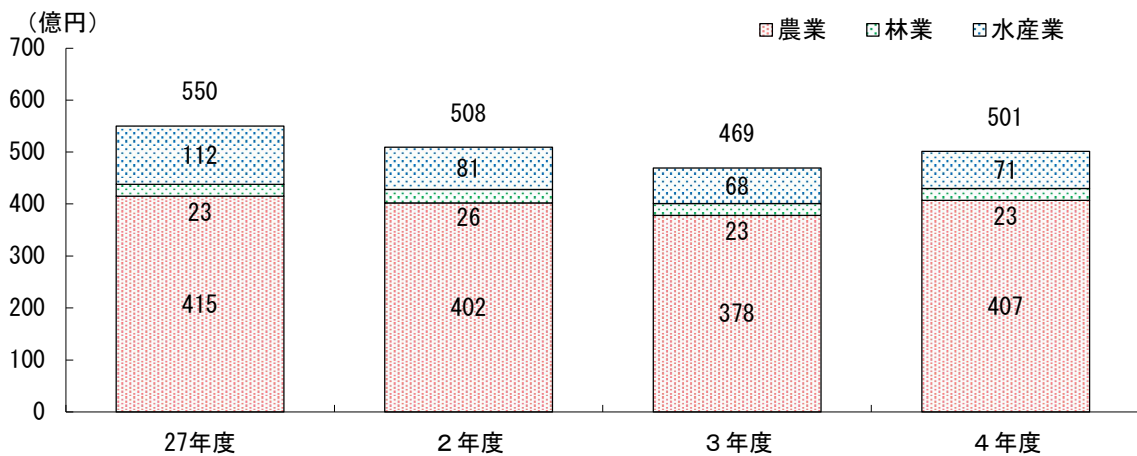
II 本県経済における農林水産業の地位

経済活動別県内総生産から本県の農林水産業をみると、令和 4 年度の第 1 次産業生産額は 407 億円となっており、近年は減少傾向にある。第 1 次産業が産業全体に占める構成比は 1.3%となっている。

また、就業者数（15 歳以上）については、令和 2 年は第 1 次産業が 20,792 人で、就業者全体（443,196 人）の 4.7%を占め、減少傾向が続いている。

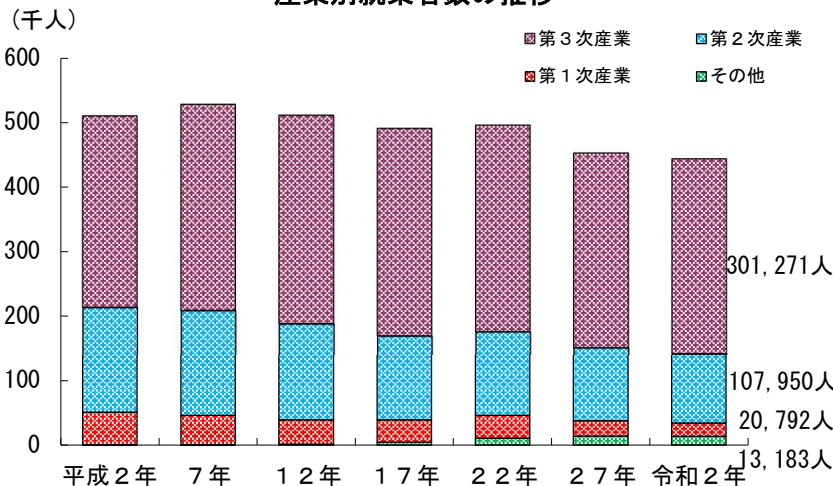
しかしながら、本県の農林水産業は、農林水産物の生産・供給やそのために必要な資材の購入などにより、生産・消費の両面から農山漁村の経済を支えるとともに、県土や自然環境の保全、水源の涵養、さらには自然豊かな交流・保養の場を提供するなど多面的機能の発揮により、県民の生活を支えるという重要な役割を担っている。

第 1 次産業生産額の推移

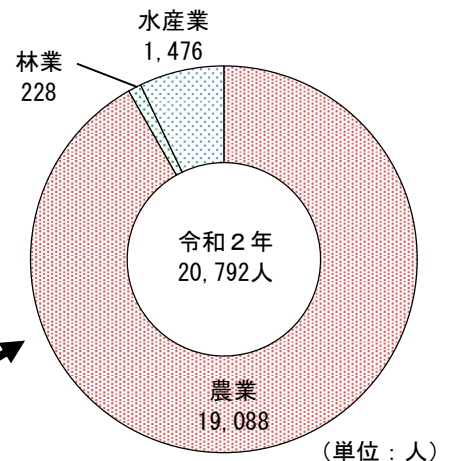


資料：統計調査課「香川県県民経済計算推計結果」

産業別就業者数の推移



第 1 次産業の内訳



資料：国勢調査（注）就業者数は、不詳を除く集計値

Ⅲ 農 業

1. 香川県農業のあらまし

本県の県土面積は、国土面積の0.5%と全国で最も狭いものの、平野部が多く耕地面積は27,900ha（令和7年）で全国の0.7%を占めている。

本県の1経営体当たりの経営耕地面積は1.2haと、全国平均（3.6ha）の3分の1程度で農業経営規模は零細であるが、ため池や香川用水などにより農業用水を確保し、農地の効率的な利用や経営の複合化を図り、生産性の高い農業が営まれてきた。

また、恵まれた気候や立地条件の下、収益性の高い作物を中心にブロッコリー、レタス、金時にんじん、マーガレットなど全国に誇れる特色ある農産物が栽培され、県内はもとより京浜や京阪神地域等に対し、新鮮で良質な農産物を供給している。

本県農業の基礎的指標

区 分	香 川 県	全国比率	全国順位	全国計(全国平均)	
農業経営体数（令和6年）	12,457経営体	1.49%	30位	836,054経営体	
基幹的農業従事者数（令和6年）	12,284人	1.19%	30位	1,036,228人	
耕地面積（令和7年）	27,900ha	0.66%	40位	4,239,000ha	
水田率（令和7年）	83.5%	—	10位	54.3%	
経営耕地面積（令和6年）	15,391ha	0.51%	40位	2,998,634ha	
経営耕地のある実経営体数（令和6年）	12,347経営体	1.50%	30位	823,415経営体	
1経営体当たり経営耕地面積（令和6年）	1.2ha	—	41位	3.6ha	
農産物作付延べ面積（令和6年）	22,300ha	0.58%	41位	3,861,000ha	
	水 稲	9,820ha (44.0%)	0.72%	39位	1,359,000ha (35.2%)
	麦 類	3,350ha (15.0%)	1.13%	18位	296,800ha (7.7%)
	大豆・そば・なたね	76ha (0.3%)	0.03%	40位	224,580ha (5.8%)
	その他(野菜・果樹・花きなど)	9,030ha (40.5%)	0.46%	39位	1,980,000ha (51.3%)
耕地利用率（令和6年）	79.4%	—	37位	90.4%	
本地利用率（令和6年）	85.1%	—	34位	94.1%	
農業産出額（令和6年）	994億円	0.92%	34位	108,200億円	
	耕 種 *1	581億円 (58.5%)	0.82%	38位	70,703億円 (65.3%)
	うち米	162億円 (16.3%)	0.63%	39位	25,640億円 (23.7%)
	野菜・いも類	310億円 (31.2%)	1.11%	29位	27,928億円 (25.8%)
	果実・花き	92億円 (9.3%)	0.68%	38位	13,535億円 (12.5%)
	畜 産	412億円 (41.4%)	1.12%	25位	36,932億円 (34.1%)

資料：農林水産省「農林業センサス」、「耕地及び作付面積統計」、「生産農業所得統計」

※1 耕種の一部の数値を表示していないため、項目ごとの金額の計と全体額は一致しない。

全国上位に位置する数々の農産物

順位	農産物	全国比率	生産量	期間
1位	金時にんじん	99%	1,390 t	R6年度
	オリーブ	86%	507 t	R5年
	マーガレット	84%	1,039 千本	R5年
2位	ランタンキュウ	22%	2,211 千本	R5年
3位	はだか麦	14%	2,230 t	R7年
	ヒマワリ	6%	1,431 千本	R5年
	ニンニク	3%	509 t	R6年
	ブロッコリー	8%	13,100 t	R6年
4位	びわ	7%	154 t	R7年
6位	冬レタス	7%	11,500 t	R6年
8位	レモン	2%	196 t	R5年
	タマネギ	1%	9,640 t	R6年
9位	もも	1%	842 t	R7年

資料：

農林水産省「作物統計調査」

「特産果樹生産動態等調査」

大阪市中央卸売市場「市況情報」

農業生産流通課

JA 香川県提供資料

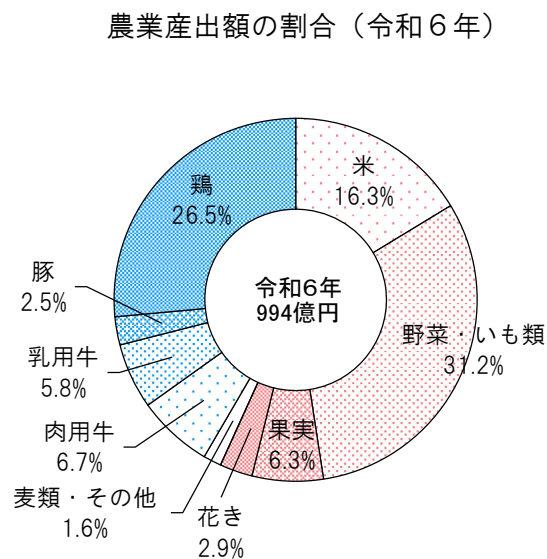
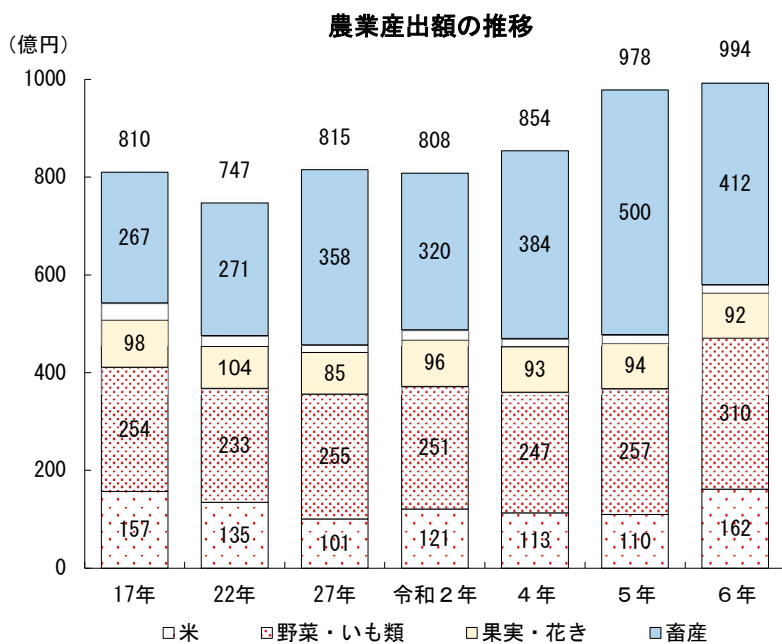
2. 農業経済の動向

① 農業生産

農業産出額は、品目ごとの生産量や販売価格の変動によって左右されるが、近年は横ばいの傾向にある。令和6年の農業産出額は994億円で、前年に比べ16億円増加した。部門別にみると、耕種（米・野菜・果実・花き等）は581億円で、前年に比べ103億円増加し、畜産は412億円で88億円減少した。

《平成19年からの主な変更点》

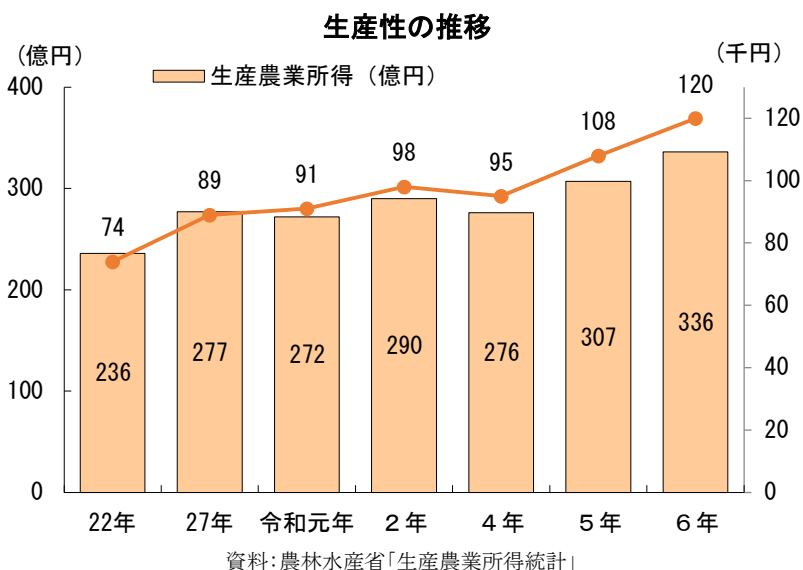
- ※1 推計単位を市町村から都道府県に変更したため、市町村間で取引された中間生産物については計上されない。
- ※2 水田・畑作経営所得安定対策の導入により、これまで麦類、大豆の産出額に含まれていた交付金の一部が、過去の生産実績に対する交付金として経営体に一括して交付されることとなったため、当該作物の産出額として計上されていない。



② 生産性

令和6年の生産農業所得は336億円となっており、前年に比べ29億円増加した。

生産農業所得を耕地10aあたりで見ると120千円となり、前年に比べ12千円増加した。

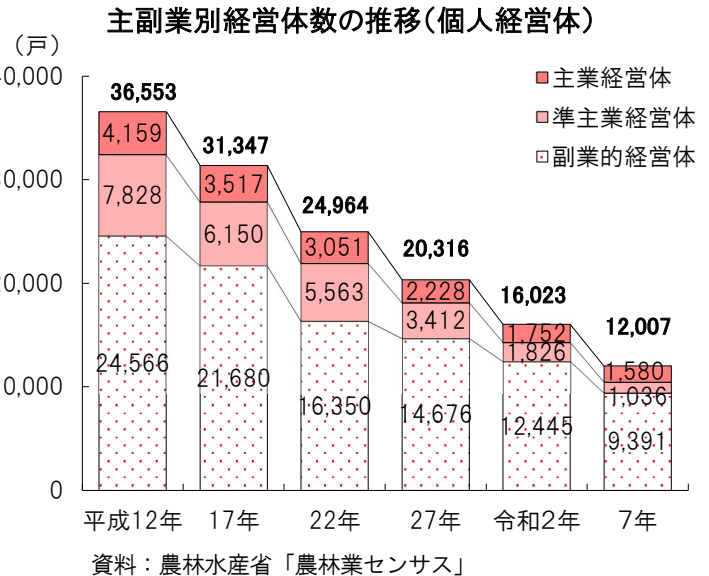
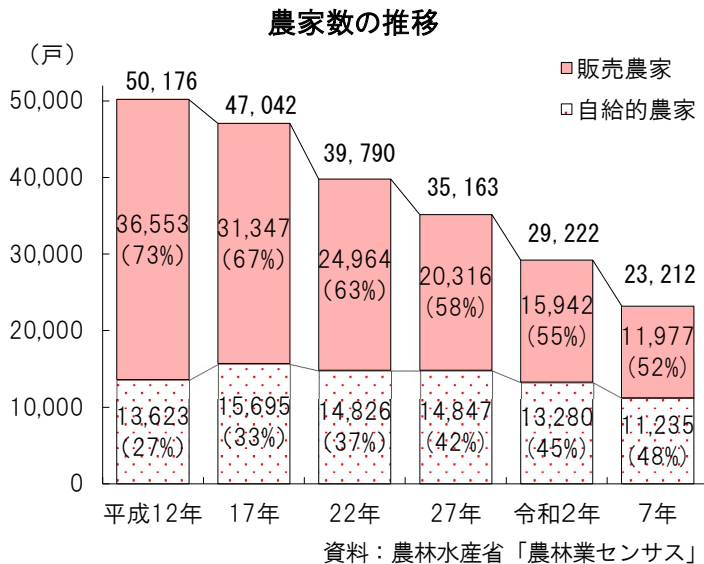


3. 農業生産構造の動向

① 農家数と主副業別経営体数

令和6年の農家数は23,212戸で、前回センサスに比べて6,010戸（20.6%）と大きく減少した。販売農家も前回センサスに比べて3,965戸（24.9%）と大きく減少し、自給的農家も前回に比べ2,045戸（15.4%）減少した。

また、個人経営体のうち、主業経営体は前回センサスに比べ9.8%、準主業経営体は43.3%、副業的経営体は24.5%減少した。

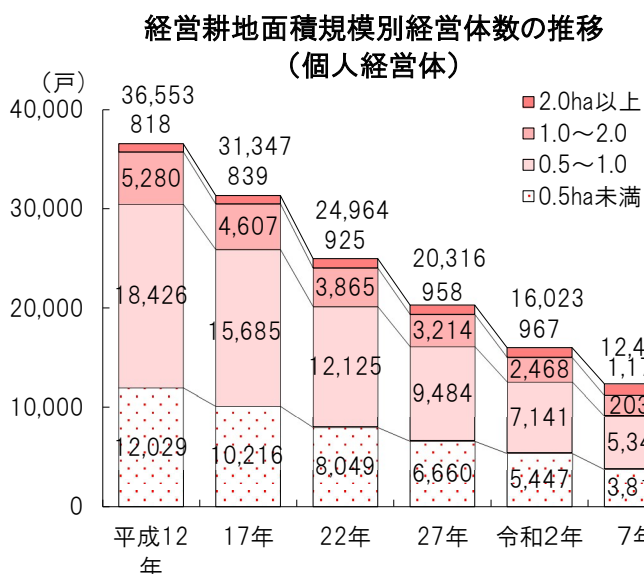


(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

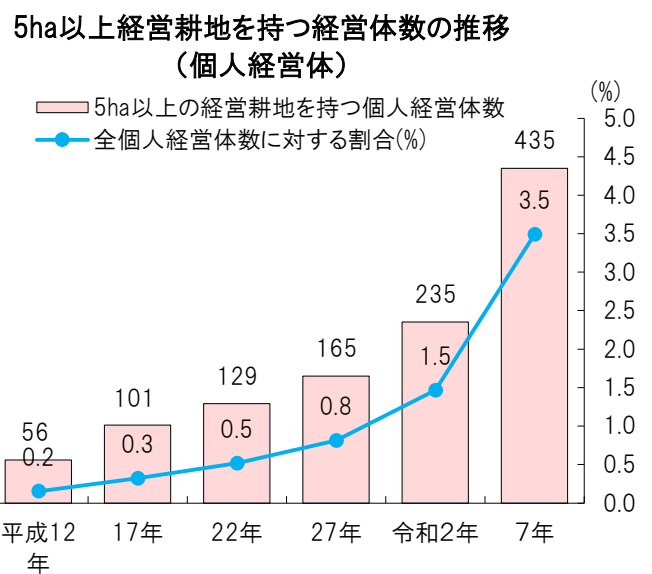
② 経営耕地面積規模別経営体数

令和6年の経営耕地面積規模別経営体数の構成比をみると、0.5ha未満の経営体が36.0%、0.5ha以上1.0ha未満が42.9%で、あわせて1.0ha未満の層が73.5%となっており、小規模な経営体が多い。

しかし、近年農業の大規模化が図られ、5.0ha以上の層は全体に占める割合が低いものの、増加傾向にある。



(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。



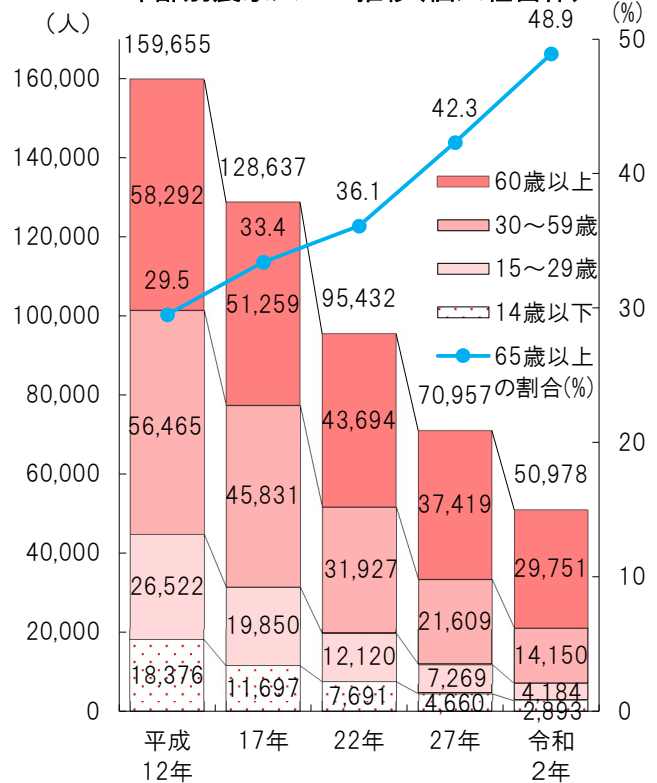
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

③ 農家人口

本県の農家人口（個人経営体の世帯員数）は、他産業の発展などにより減少傾向で推移している。

年齢別にみると、令和2年は、農家人口に占める65歳以上の者の割合が48.9%となっており、平成27年の42.3%と比べて6.6ポイント増加し、高齢化が進んでいる。

年齢別農家人口の推移(個人経営体)

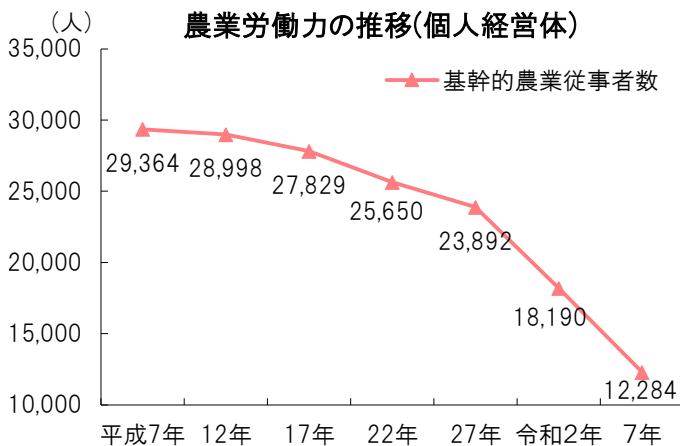


④ 農業労働力

本県の農業労働力（個人経営体）は、農家数と同様に減少傾向にあり、令和6年における基幹的農業従事者は12,284人となっている。

令和6年の基幹的農業従事者のうち、女性が占める割合は、33.4%で、令和2年の37.8%に比べて減少した。また、基幹的農業従事者のうち、65歳以上の割合は、80.5%となっている。

農業労働力の推移(個人経営体)



資料：農林水産省「農林業センサス」

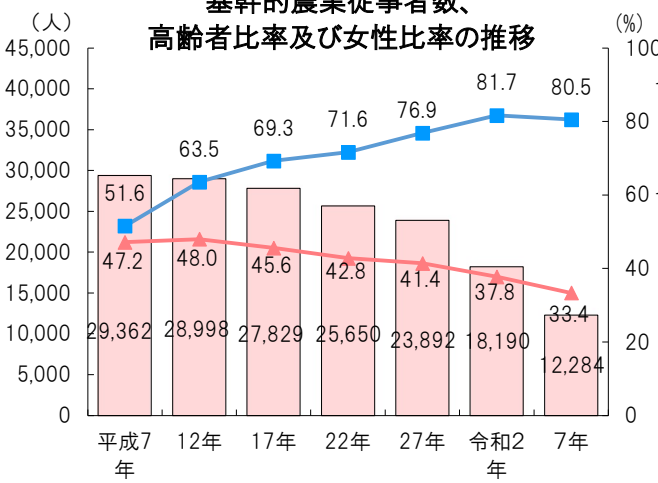
(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

なお、本県の新規就農の状況は、農家の後継者の帰農就農、非農家の青年や他産業から転職した中高年齢者の農業法人等への雇用就農など、就農ルートが多様化しており、近年、140人程度の就農者を確保している。また、「のれん分け就農」も効果的な就農ルートとして定着しつつある。

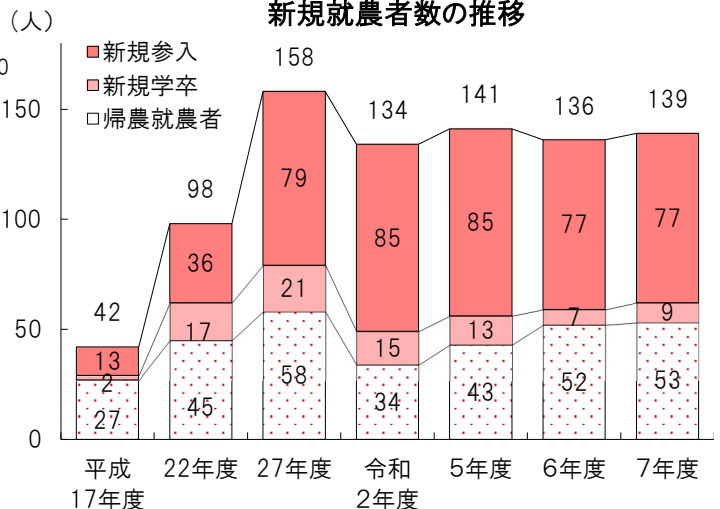
基幹的農業従事者数、高齢者比率及び女性比率の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

(注) 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

新規就農者数の推移

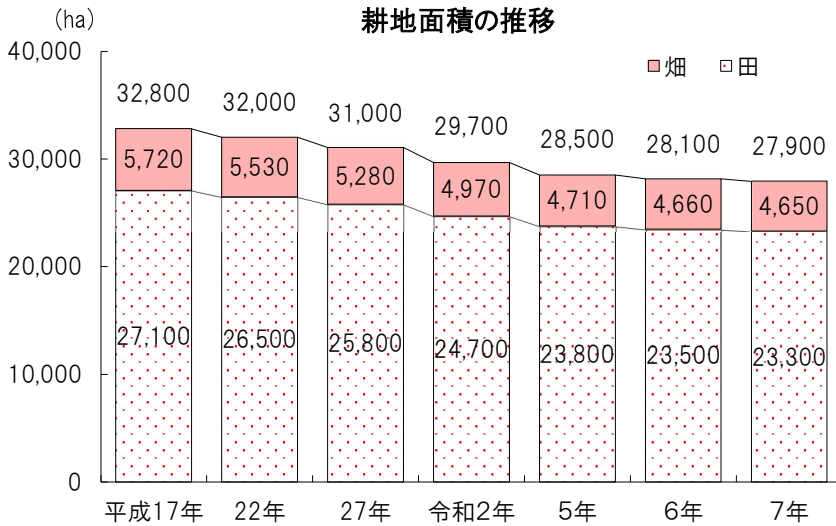


資料：農業経営課

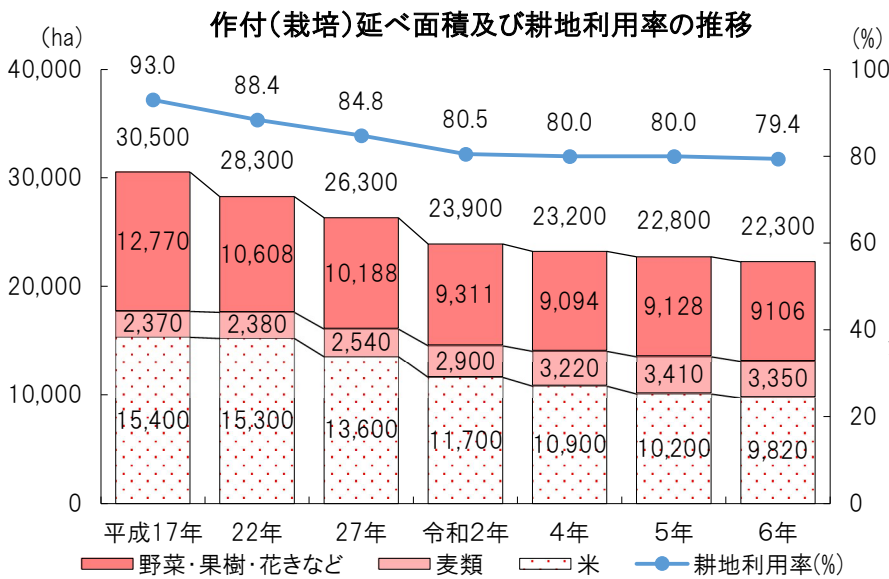
⑤ 耕地面積及び作付延べ面積

人口密度の高い本県においては、農業と農業外の土地利用の混在化が進んでおり、耕地面積は宅地や道路などの非農業的土地需要から、毎年減少傾向にある。令和7年の耕地面積は、前年より200ha減少し27,900haとなった。また、農業従事者の減少や高齢化などを背景に、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平野部においても農地の遊休化が進んでいる。

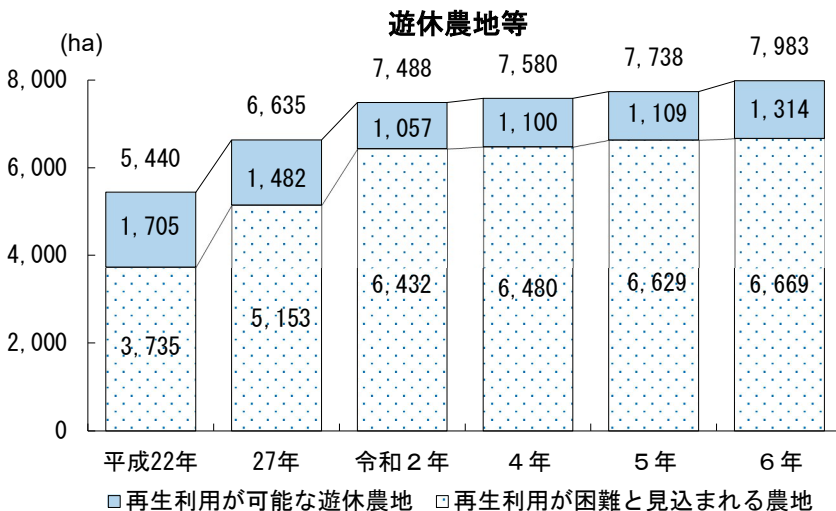
令和6年の作付（栽培）延べ面積は前年より500ha減少して22,300haとなっている。また、同年の耕地利用率は、79.4%となった。このほか、遊休農地等については、10年前と比べて、再生利用可能なもの、再生利用困難なものいずれも増加傾向にある。



資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」



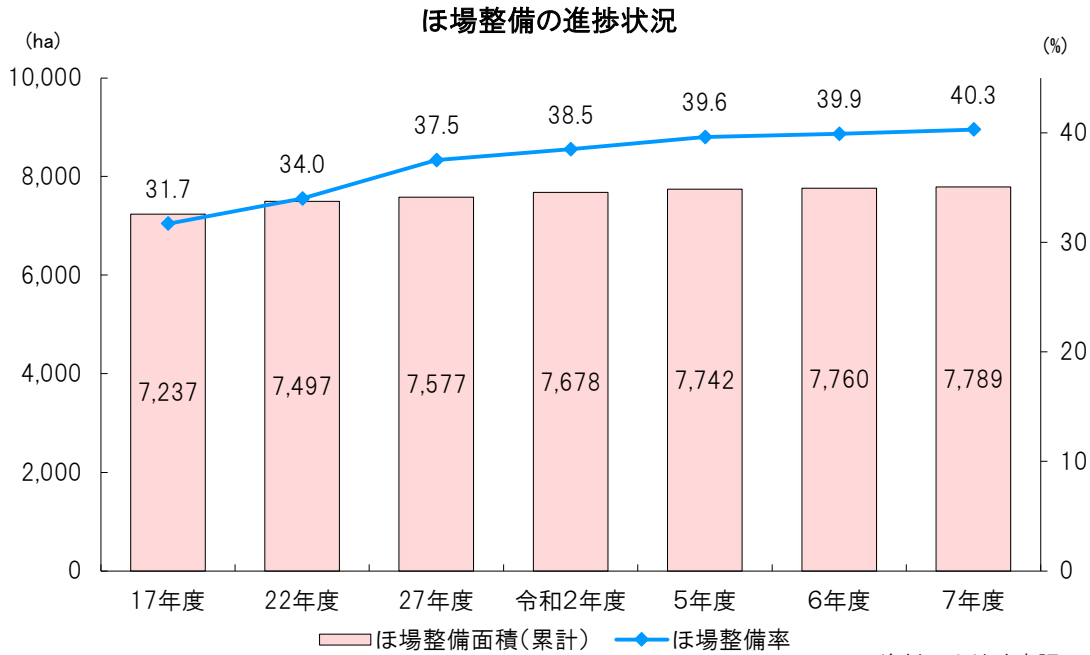
資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
 (注) 平成29年産から、調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直されたことにより、野菜・果樹がその他作物に含まれることになったため、過年度分を再集計している。



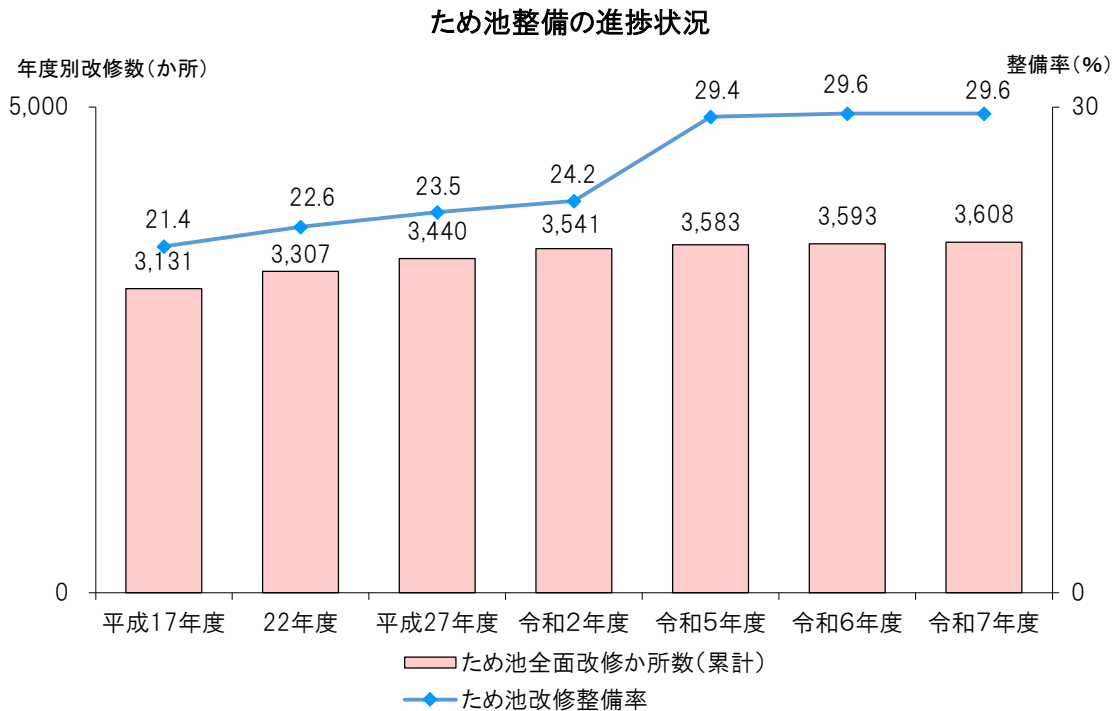
資料：農林水産省
 「荒廃した耕作放棄地等の状況調査」(平成22年)
 「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(平成23年から令和2年まで)
 「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」(令和3年から)

⑥ 生産基盤の整備

本県においては、昭和50年の香川用水の本格通水を契機に、水不足が大幅に緩和されたことから、ほ場整備をはじめとした各種の生産基盤整備が進み、令和7年度末の水田面積に対するほ場整備率は40.3%となっている。



また、ため池については、その大部分が築造後200年から300年を経過し、老朽化が進行していることから、昭和43年度に「老朽ため池整備促進計画」第1次5か年計画を策定して以来、順次5か年計画を策定している。保全や整備の必要性が高いため池については、地域の実情に即し、計画的に整備を進め、令和7年度末までに3,608か所（整備率29.6%）の全面改修を実施している。



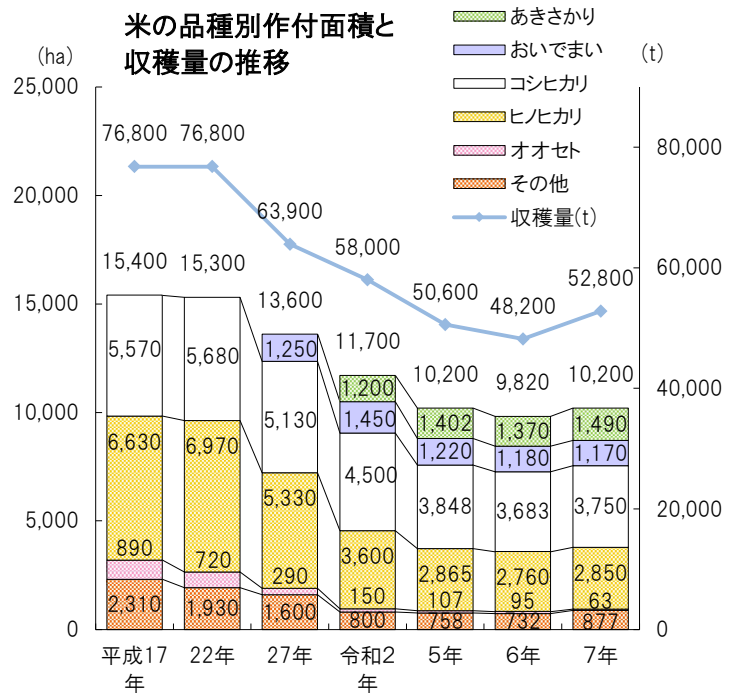
4. 農産物の生産と流通の現状

① 米・麦・大豆

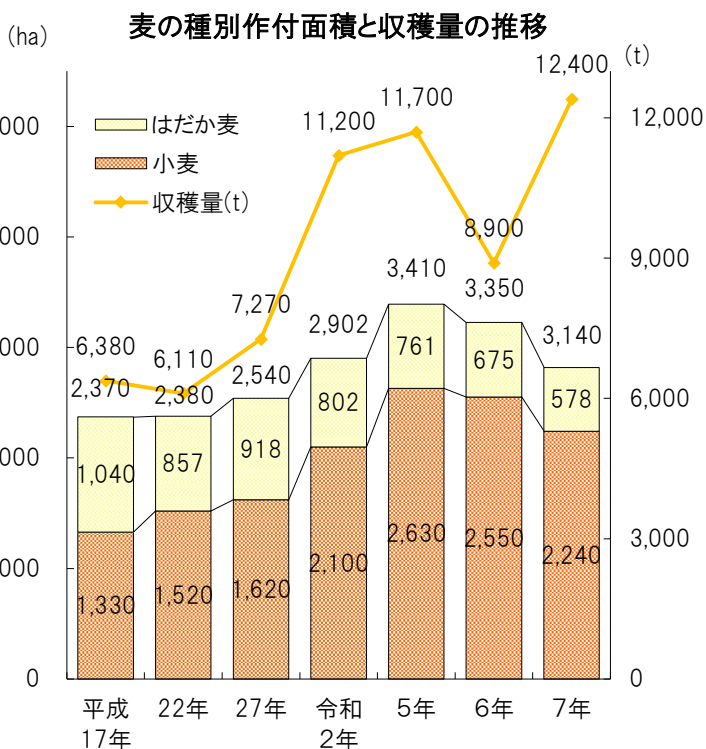
○ 米

米が農業産出額に占める割合は、16%(令和6年)であり、本県農業の基幹作物であるが、作付面積は減少しており、令和7年産の子実用水稻の作付面積は、10,200ha(うち主食用米は10,100ha)となった。

商品性の高い良質米生産のため、品種別の作付計画を策定し、地域の条件に応じた良食味品種への誘導・作付維持を推進しており、作付面積の内訳は、消費者に人気の高い「コシヒカリ」が全体の37%、「ヒノヒカリ」が28%、「あきさかり」が15%であった。このほか品質・食味が良い県育成品種の「おいでまい」については、実需者や消費者の評価を確認しながら作付維持を図っている。



資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通



資料：農林水産省「作物統計調査」

(注) 大麦の数値を表示していないため、項目ごとの作付面積の計と全体面積は一致しない。

○ 麦

本県の麦は、水田裏作の基幹作物として古くからその栽培が盛んであり、令和7年産の収穫量は12,400t(小麦8,760t、はだか麦2,230t、その他麦1,440t)であった。現在、小麦「さぬきの夢2009」は主にさぬきうどんの原料として、県内業者に約5割を販売している。「さぬきの夢2009」は単収、加工適性とも、それまでの「さぬきの夢2000」より優れており、平成24年播きから全面的に切り替えた。

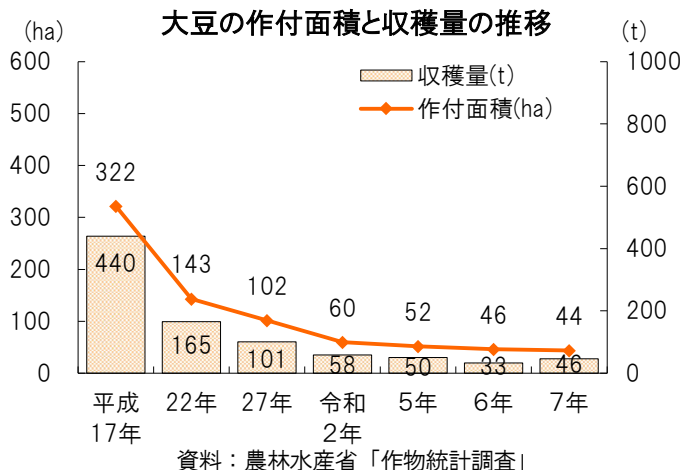
一方、はだか麦「イチバンボシ」は麦味噌や麦茶などの原料として、県内業者に約6割を販売している。

両麦とも生産量・品質の安定化が求められているが、麦は、他の作物に比べて作柄が不安定な面があるため、基本栽培技術の徹底による生産量の安定や品質の向上を図るなど、実需者ニーズに即した生産に努めるとともに、低コスト化・省力化栽培を行い、農業経営の安定につながるよう生産振興を図っている。

○ 大豆

本県の大豆は、古くは畦畔大豆や畑作大豆が主体であったが、水田利用再編対策が始まった昭和53年以降、水田での転作大豆が主流となり、昭和57年には、作付面積1,610haまで増えたが、規模の零細性や、生産性の低迷により作付面積は減少し、令和7年は44haとなった。

主に「フクユタカ」「香川黒1号」が県内全域で普及しており、「フクユタカ」は、機械化一貫体系等の取り組み、「香川黒1号」はブランド化による産地の育成を図っている。

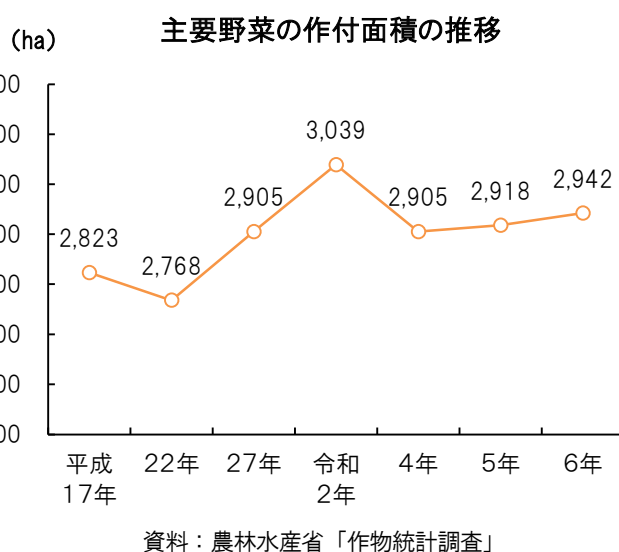


② 野菜

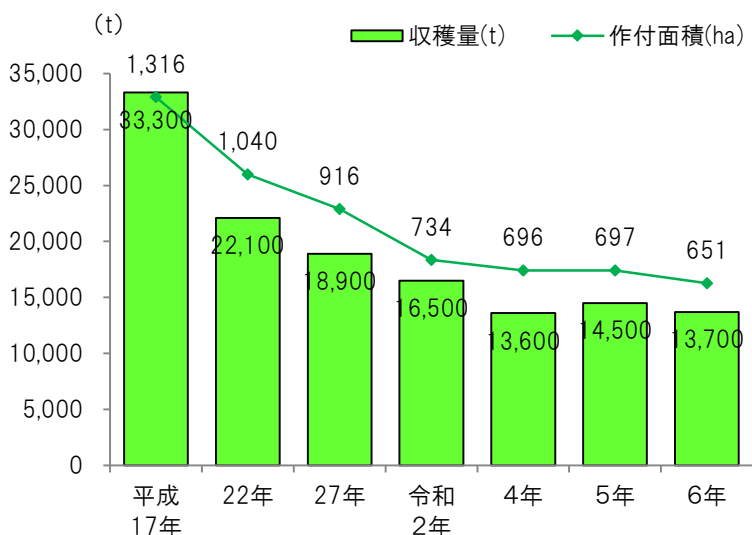
本県の野菜は、水田裏作を主体とした輸送園芸産地として発展し、野菜指定産地を中心に主産地が形成されている。主要野菜の令和6年の作付面積は2,942haで、令和元年までは消費の多様化等を反映して堅調な増加を見せていたブロッコリーの面積拡大が鈍化したことや多くの管理労力を要するレタスや重量野菜のタマネギの減少が大きいことから、面積は維持傾向である。

露地野菜のブロッコリー、ねぎでは、省力化のため農協による調製・選別などの作業支援体制の整備などが進められており、施設野菜のいちごでは、養液栽培の導入により生産性の向上が図られている。

農業産出額（令和6年）に占める野菜（いも類を含む）の割合は31.2%と第1位で、本県農業の主要部門となっている。



レタスの栽培面積及び生産量の推移



○ レタス

レタスは、昭和35年にかぼちゃの前作として導入されたのが産地化の始まりで、平成6年には省力化により作付面積が1,550haに達したが、農家の高齢化等により近年は減少傾向にある。

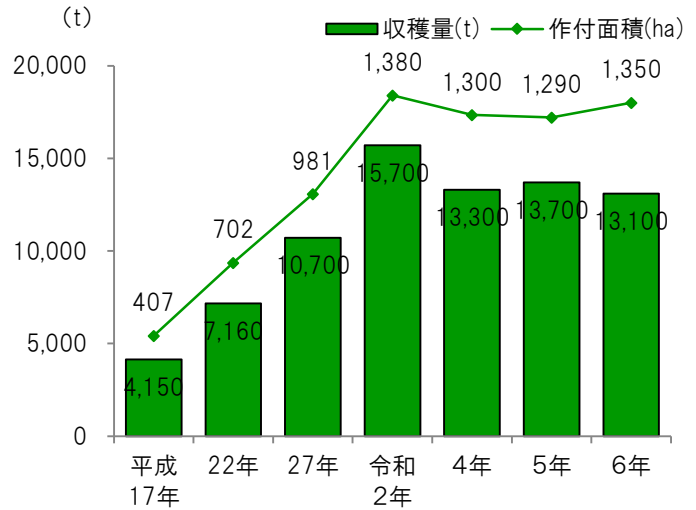
本県野菜の中で重要な品目のひとつで、11月～3月の東京市場での占有率は10%となっており、省力化や規模拡大、流通体制の確立などを推進している。

○ ブロッコリー

ブロッコリーは、昭和40年代から栽培が始まり、米国からの輸入の増加で一時作付面積が減少したが、近年は出荷作業の支援などにより作付面積、生産量ともに増加し、令和6年の作付面積は1,350haで全国2位となっている。

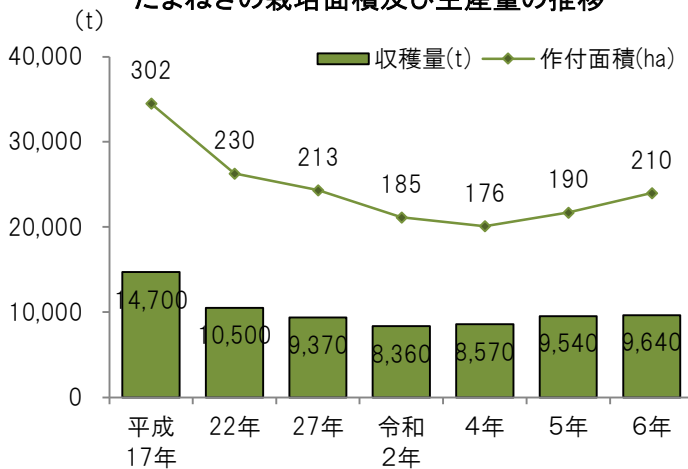
他県での栽培面積の増加による価格の低下などから、面積拡大が鈍化したが、作業支援などによる規模拡大と生産者数の増加を推進している。

ブロッコリーの栽培面積及び生産量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

たまねぎの栽培面積及び生産量の推移



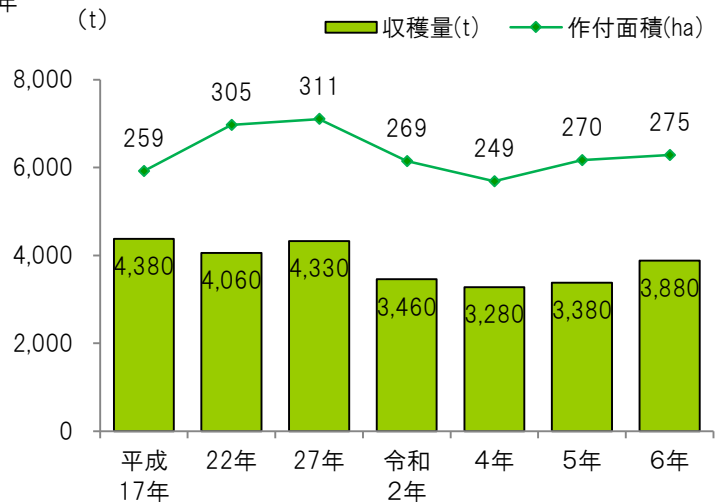
資料：農林水産省「作物統計調査」

○ たまねぎ

たまねぎは、昭和30年代に作付面積が急激に伸び、昭和53年には1,200haに達したが、農家の高齢化等により減少した。ここ数年は価格が上昇したことから面積が拡大している。

県域で選果場を一元集約化し、販売の強化を進めている。主に関東方面へ出荷されている。

ねぎの栽培面積及び生産量の推移

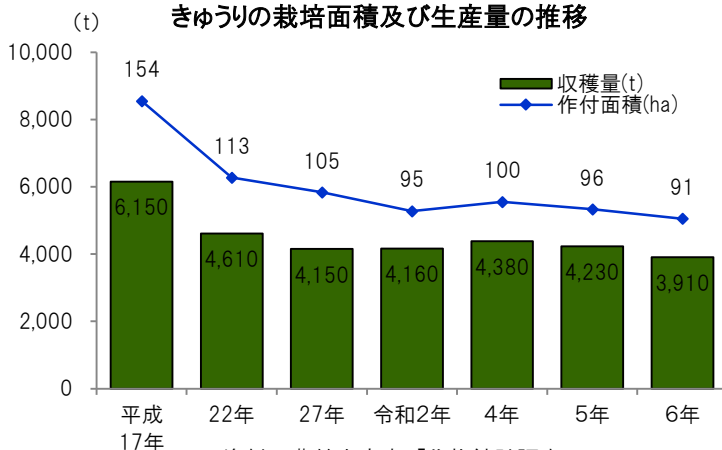


資料：農林水産省「作物統計調査」

○ ねぎ

ねぎは、地場市場向けに栽培されていたところ、平成元年ごろから京阪神市場向けの産地形成が進み、平成24年には327haまで増加したものの、農家の高齢化等により、現在は横ばい傾向にある。軽量であるため、女性や高齢者など幅広い担い手が栽培しており、省力化や規模拡大の推進、鮮度保持対策などの高品質化を進めている。

きゅうりの栽培面積及び生産量の推移



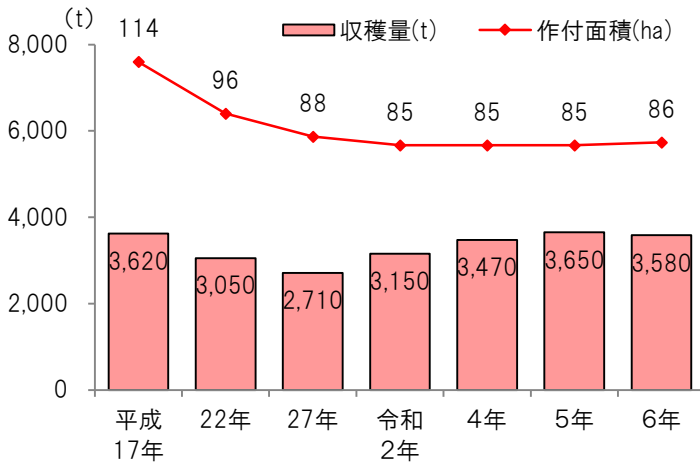
資料：農林水産省「作物統計調査」

○ きゅうり

きゅうりは、昭和30年代のビニールハウスの普及などにより作付面積が増加し、昭和58年には478haとなったが、その後減少し、現在は横ばい傾向にある。

生産量の拡大や高温期の品質向上が課題であり、作業の省力化、鮮度保持対策などを進めている。

いちごの栽培面積及び生産量の推移



○ いちご

いちごは、昭和40年代のビニールハウスの普及で急速に増加し、昭和54年には作付面積が344haに達した。その後、農家の高齢化などにより減少傾向にあったが「らくちん栽培」などの新技術の開発や県育成品種「さぬき姫」の導入により面積を維持している。

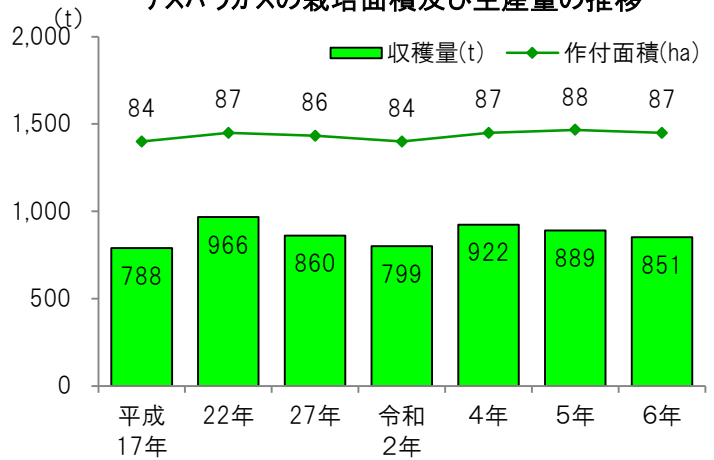
主な品種は、「さぬき姫」「女峰」。

○ アスパラガス

アスパラガスは、昭和45年に導入され、女性や高齢者にも栽培しやすい軽量品目として、昭和61年には作付面積が224haまで増加したが、その後は病害により露地での栽培が難しくなったことから減少し、現在は横ばい傾向にある。

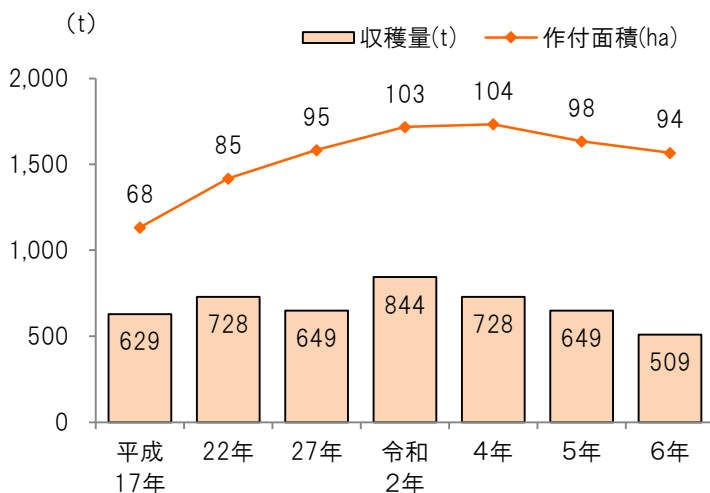
県育成品種「さぬきのめざめ」や独自の栽培法である「かがわ型アスパラガス栽培」の導入により、産地が活性化している。「さぬきのめざめ」の作付推進や鮮度保持対策を進めている。

アスパラガスの栽培面積及び生産量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

にんにくの栽培面積及び生産量の推移



○ にんにく

にんにくは、昭和初期に善通寺市で栽培が始まり、昭和59年には作付面積が327haまで増加したが、輸入の増加や高齢化により大幅に減少した。ここ数年は国内の需要はあるものの、温暖化の影響等により生産が不安定となり、作付面積が減少している。

本県の生産量は青森県、北海道に次いで3位で、5月～7月の東京市場での占有率は13%となっており、省力化や高品質生産を推進している。

③ 野菜の出荷状況

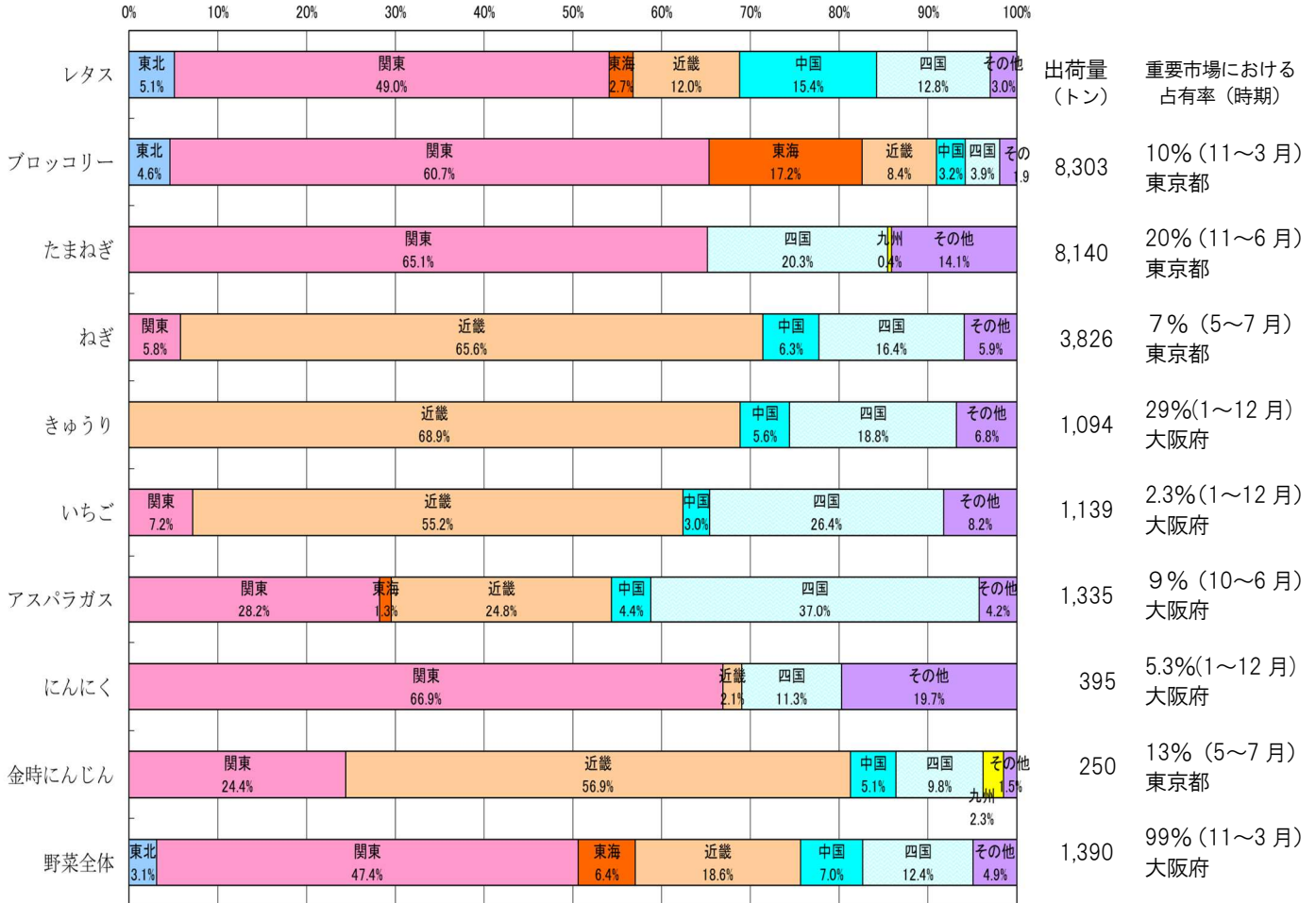
令和6年における本県の主要野菜の総出荷量は25,871tである。

出荷先は、品目によって差はあるものの、大消費地への出荷割合が高くなっている。野菜全体では、関東地域が47.4%と最も高く、次いで近畿地域の18.6%となっている。

一方、県内の主要市場における本県野菜の占める割合は約26%であり、近年増加傾向にある。

本県主要野菜の出荷地域別割合

(令和6年産)



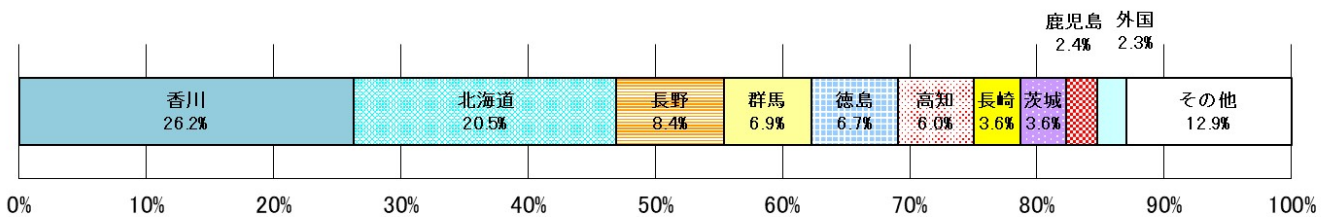
資料：JA香川県他

※重要市場

東京都：東京都中央卸売市場9市場、

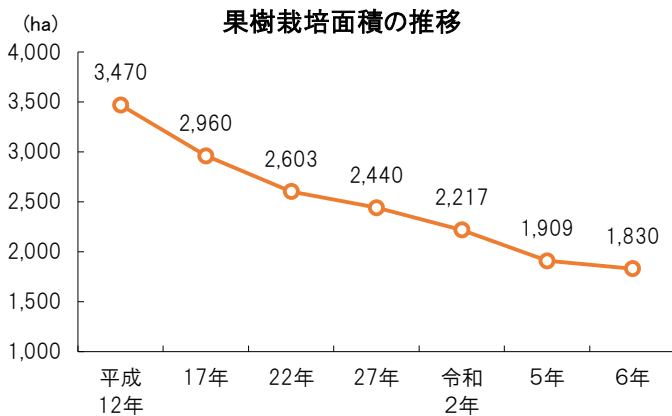
大阪府：大阪府中央卸売市場3市場

野菜の県内市場への産地別入荷割合(令和6年・高松市中央卸売市場)



資料：高松市中央卸売市場年報

④ 果樹



資料：農林水産省「作物統計調査」
※主要果樹：政令指定品目

本県の果樹は、傾斜地の畑作地帯における基幹作物として、多彩な品目が栽培されている。主要品目は、温州みかん、もも、かき、ぶどうの4品目であり、令和6年における主要果樹の栽培面積は1,830haである。

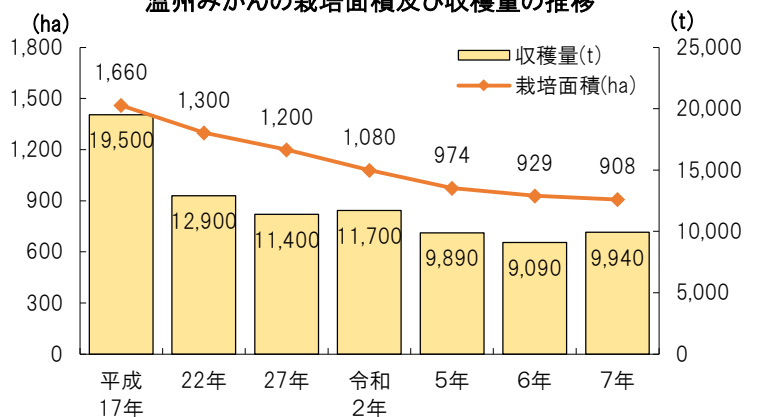
本県の温暖・少雨な瀬戸内式気候を生かした高品質な果実が生産されているほか、オリジナル性のある品種や技術を生かした特色ある産地づくりに取り組んでいる。出荷先については、品目によって差があるものの、京浜及び京阪神市場などの県外市場が約6割となっている。

○ 温州みかん

温州みかんは、令和7年の栽培面積が908haと減少傾向にあるが、本県の果樹栽培面積の約半分を占めている。

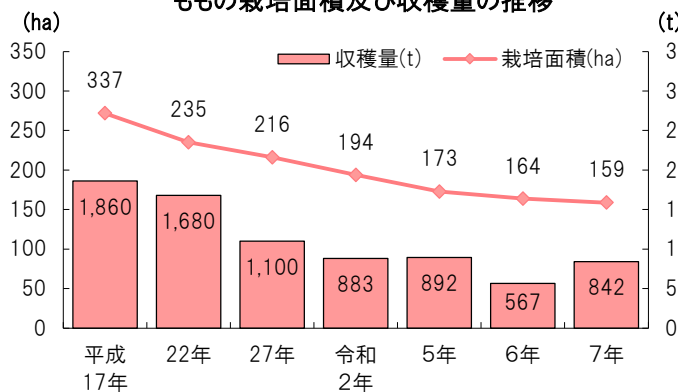
濃紅色の果皮が特徴の「小原紅早生」や袋かけ栽培など、特徴のある品種の作付や高品質化の推進、省力化、園地整備などを進めている。

温州みかんの栽培面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

ももの栽培面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ もも

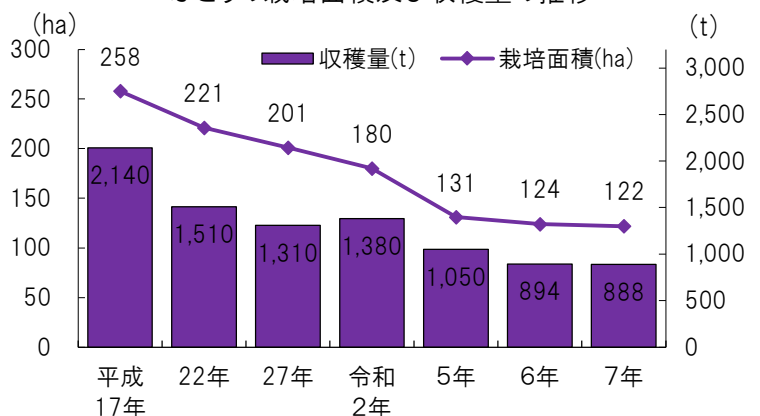
ももは、明治11年より栽培が始まり、高品質であるため一時は岡山と肩を並べるほど栽培が盛んであったが、近年は横ばい傾向にあり、令和7年の栽培面積は159haである。東日本産地との競合回避のため、早生及び中生品種の割合が高くなっている。

○ ぶどう

ぶどうは、明治30年に導入され、昭和40年から55年頃をピークに栽培面積は減少し、令和7年の栽培面積は122haとなっている。

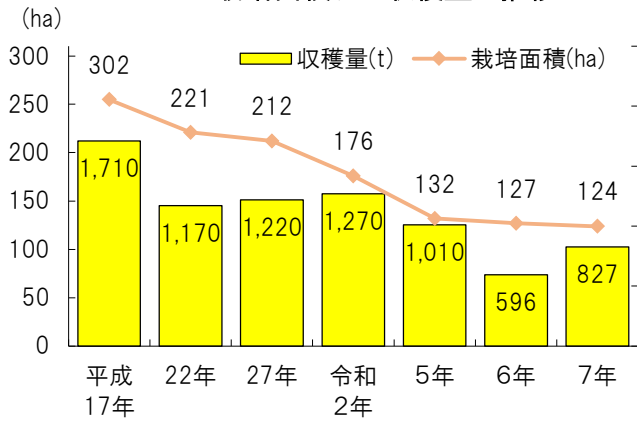
「ピオーネ」や「デラウェア」など各地域で特色のある品種が栽培されている。主要品種である「ピオーネ」や皮ごと食べられる「シャインマスカット」への改植や施設栽培などを推進している。

ぶどうの栽培面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

かきの栽培面積及び収穫量の推移



資料：農林水産省「作物統計調査」

○ かき

かきは、昭和 40 年代後半頃から本格的な生産が始まったが、近年は生産量の増減が大きく、やや不安定になっている。

糖度が高く日持ち性が良い「富有」を中心に栽培されており、贈答時期には樹上で完熟させた「袋かけ柿」が出荷され、市場で高い評価を得ている。

また、食味や外観に特徴のある「太秋」や「早秋」なども推進している。

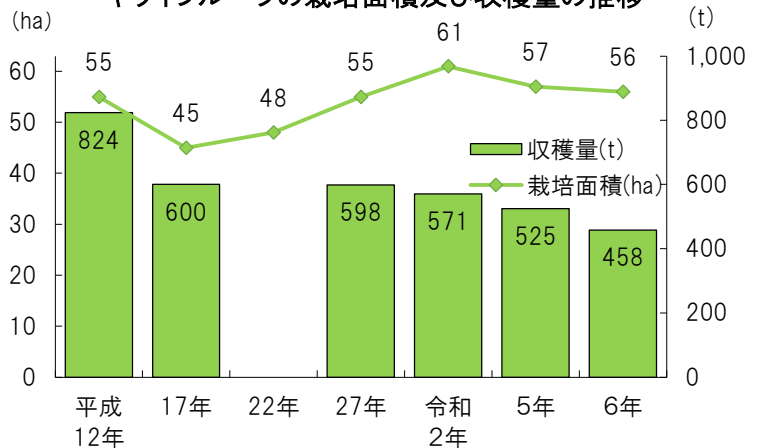
○ キウイフルーツ

キウイフルーツは、令和 6 年の栽培面積が 52ha で、近年は横ばい傾向となっている。

品種育成の先進県として、これまでに「香緑」「さぬきゴールド」「さぬきエンジェルスイート」「香川 UP-キ 1～5 号」※等を品種登録しており、特に高糖度の果実を香緑では「スイート 16」、さぬきゴールドでは「黄様（おうさま）」の商品名で、ブランド品として出荷し、市場などから高い評価を得ている。また、新たに育成した「さぬきエメラルド」は、糖度が高く貯蔵性に優れており、早期普及に取り組んでいる。

※「香川 UP-キ 1～5 号」は「さぬきキウいっこ®」として商標登録している。

キウイフルーツの栽培面積及び収穫量の推移

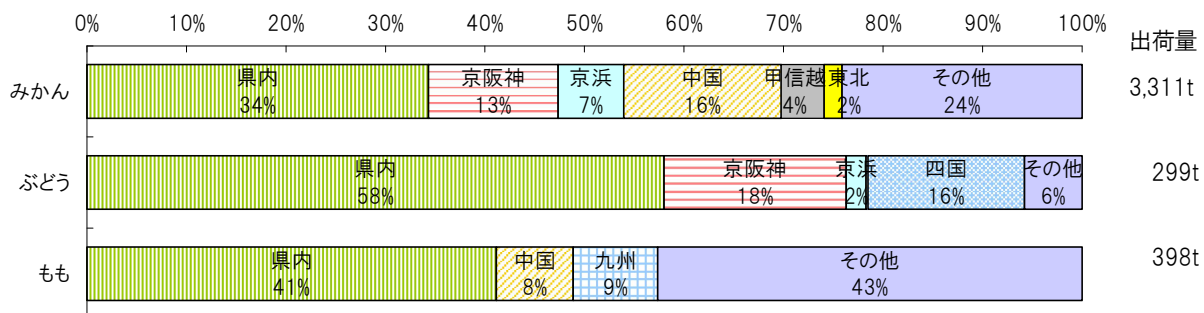


資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」
※平成 22 年は収穫量の公表数値なし

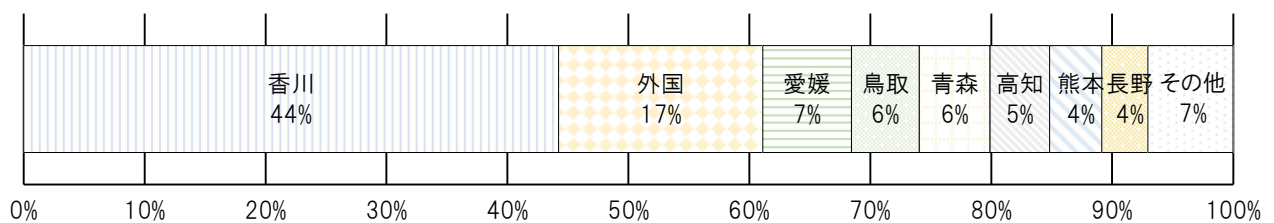
⑤ 果樹の出荷状況

令和 6 年の主要品目（温州みかん、ぶどう、もも）の JA 扱いによる出荷量は 4,008t で、いずれも県外向けの出荷が多くなっている。県内主要市場における令和 6 年の県産果実の入荷割合は 44% となっており、近年増加傾向になっている。

本県主要果樹の出荷地域別割合（令和 6 年産）



果樹の県内市場への産地別入荷割合（令和 6 年・高松市中央卸売市場）



資料：JA 香川県

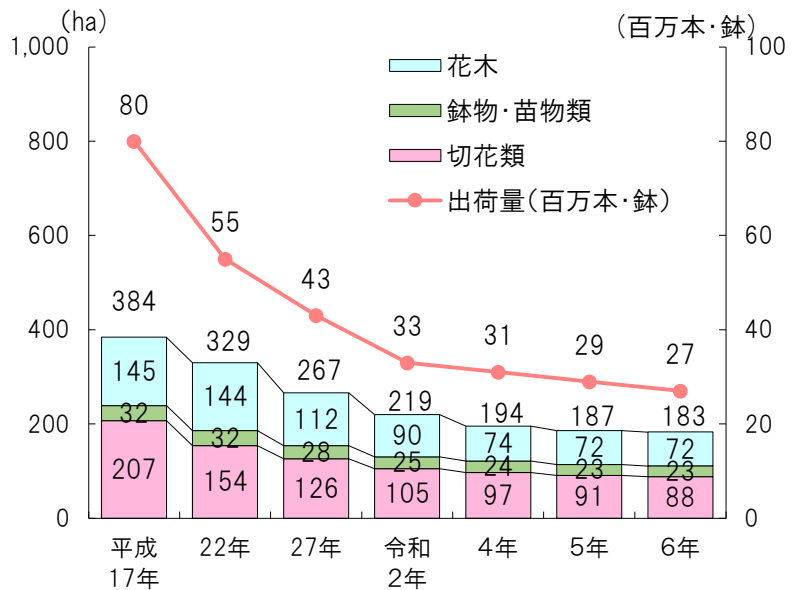
⑥ 花き

本県の花きは、きくやカーネーションなどの施設花きと、伝統園芸である盆栽を中心に発展してきた。切花類については、施設化率が栽培面積の51%（令和6年）と高く、集約性の高い部門となっている。

近年の品目別の生産動向をみると、消費者ニーズの多様化から、ランタンキュラスが増加傾向にあり、多品目化が進んでいる。

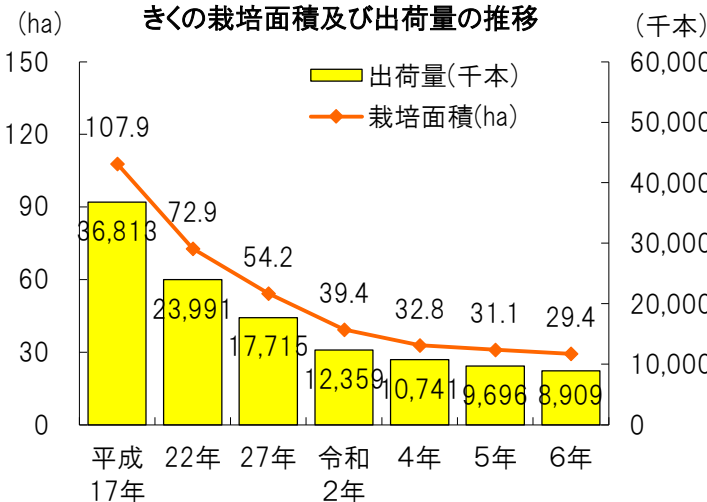
栽培面積は、昭和62年をピークに減少傾向にあり、令和6年は183haとなっており、きく、カーネーション、マーガレット、ひまわり、盆栽の主要5品目で、栽培面積の29%を占めている。産出額は経済成長とともに鉢物類を中心に伸び、平成3年に約81億円となったが、その後は減少し、近年はほぼ横ばいで推移しており、令和6年は約25億円となっている。

花きの品目ごと栽培面積と出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

きくの栽培面積及び出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

○ きく
きくは、令和6年の栽培面積が29ha、出荷額が約5億円で、切花類の栽培面積の33%を占め、本県を代表する花きとなっている。

燃油価格高騰の影響や後継者不足等により、出荷量、栽培面積ともに減少傾向にあるため、優良品種の導入などによる品質の向上、新技術の導入による生産性の向上、新たな商材の開発、物流の効率化などを推進している。

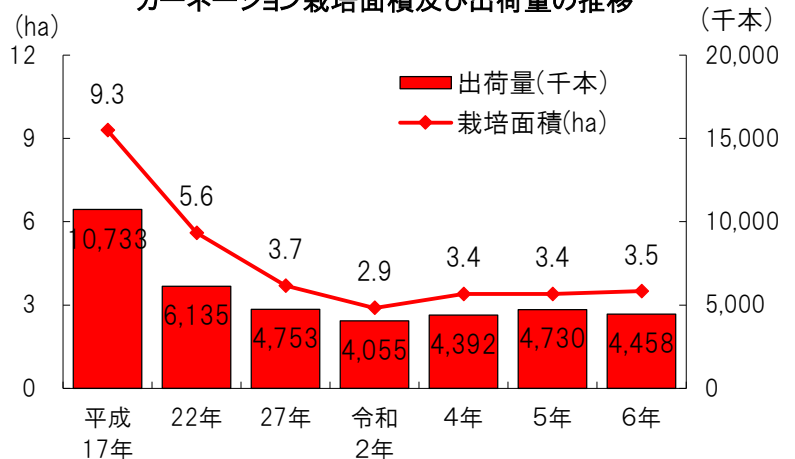
○ カーネーション

カーネーションは、昭和6年頃に露地栽培を行ったのが始まりで、現在ではほぼ全て温室などの施設で栽培されている。

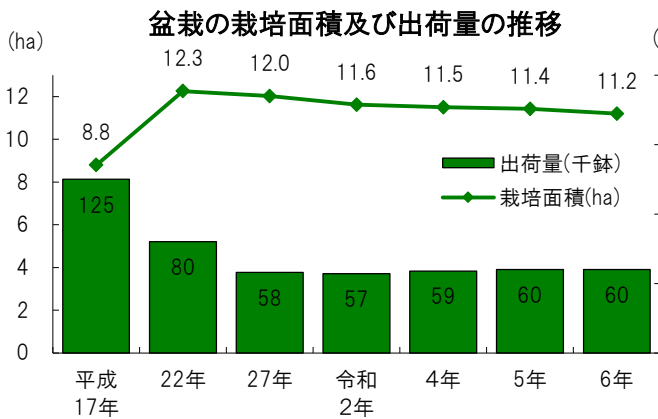
令和6年の栽培面積は3.5ha、出荷額は約3億円で、切花ではきくに次ぐ出荷額となっており、生産コスト低減対策や日持ち性の向上などに取り組んでいる。

また、県オリジナル品種「ミニティアラ」シリーズはこれまでにない花形が市場などから高い評価を得ており、ラインナップの充実を図っている。

カーネーション栽培面積及び出荷量の推移



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」
 ※平成20年までの面積は農家庭先の棚場面積

○ マーガレット

マーガレットは、栽培面積が減少傾向にあるものの、令和5年の出荷量は全国第1位となっている。

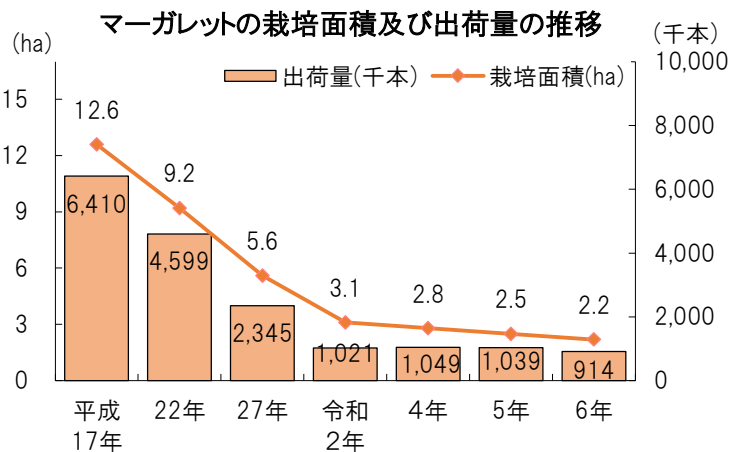
令和6年の栽培面積は2.2ha、出荷額は約5千万円で、主に三豊市で栽培されている。

優良種苗供給体制の強化、日持ち性向上技術の検討、優良系統の選抜など、品質の安定化に努めている。

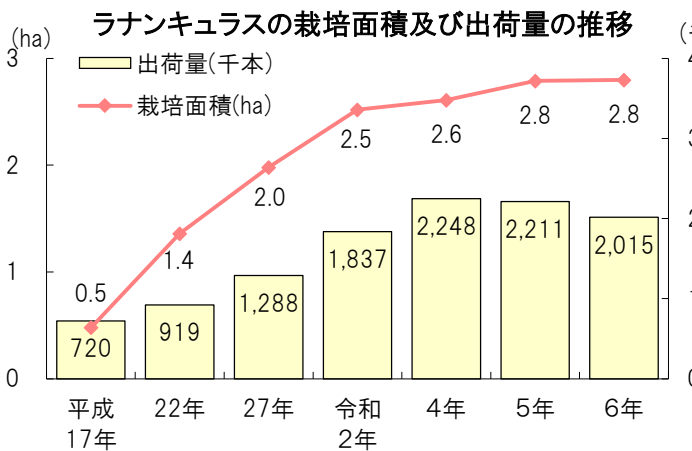
○ 盆栽

盆栽は、令和6年の栽培面積が11.2ha、出荷額が約2億円であり、主に高松市で栽培されている。

盆栽の国内需要の低迷や担い手不足、盆栽の苗木不足等が懸念される一方、海外では盆栽需要が高まっており、高松市と連携しながら、国内需要の拡大、輸出の振興、産地基盤の強化、交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核とした産地振興や地域の賑わいづくりを進めている。



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

○ ランキュラス

ランキュラスは、令和6年の栽培面積が2.8haで、令和5年の出荷量は切花では全国2位となっている。令和6年の出荷額は約1億円で、生産性の高い県オリジナル品種の導入などにより、栽培面積は拡大傾向にある。

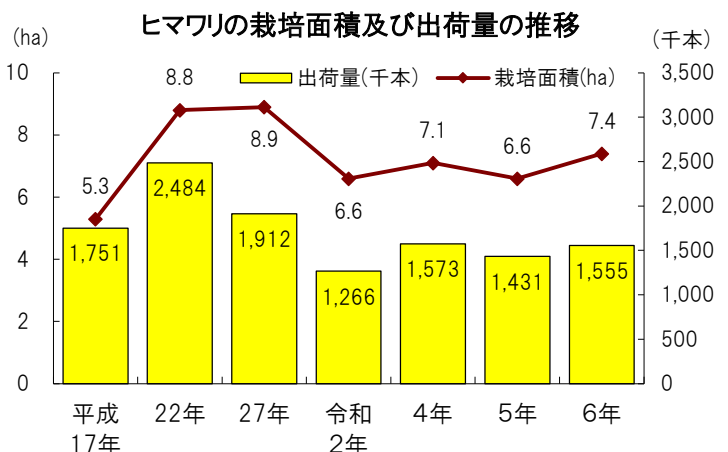
施設化率はほぼ100%で、カラーバリエーションや日持ち性向上技術の導入等により、市場評価は高い。

○ ヒマワリ

ヒマワリは、令和6年の栽培面積が7.4ha、出荷額は約8千万円となっている。

主産地は、三豊市と高松市である。

耐病性品種など優良品種の導入実証や省力的な管理技術などの導入により、品質の安定化や栽培管理の省力化を図るとともに、出荷作業支援にも取り組んでいる。



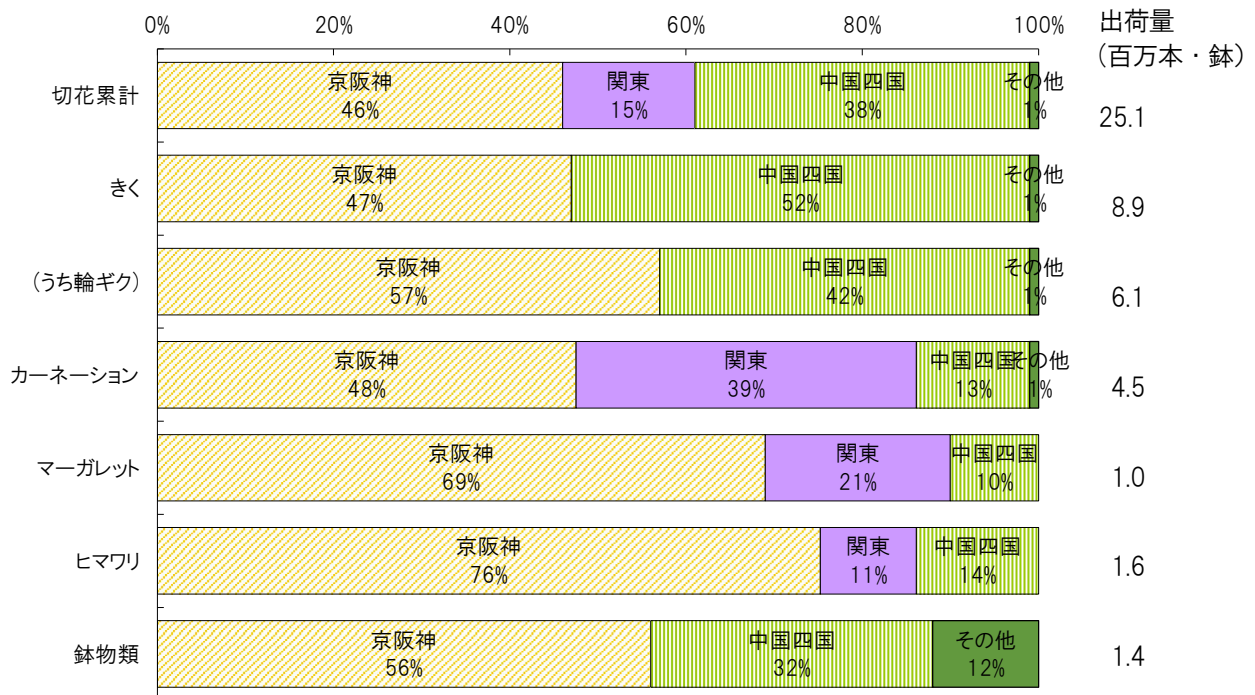
資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

⑦ 花きの出荷状況

令和6年の花きの出荷数量は 27,460 千本であり、出荷先は京阪神市場が中心であるが、県内や近県などにも出荷されている。花き卸売市場の統合整備に伴い、流通の大型化が進んでいるが、主要品目以外の共同販売体制の整備は遅れている。

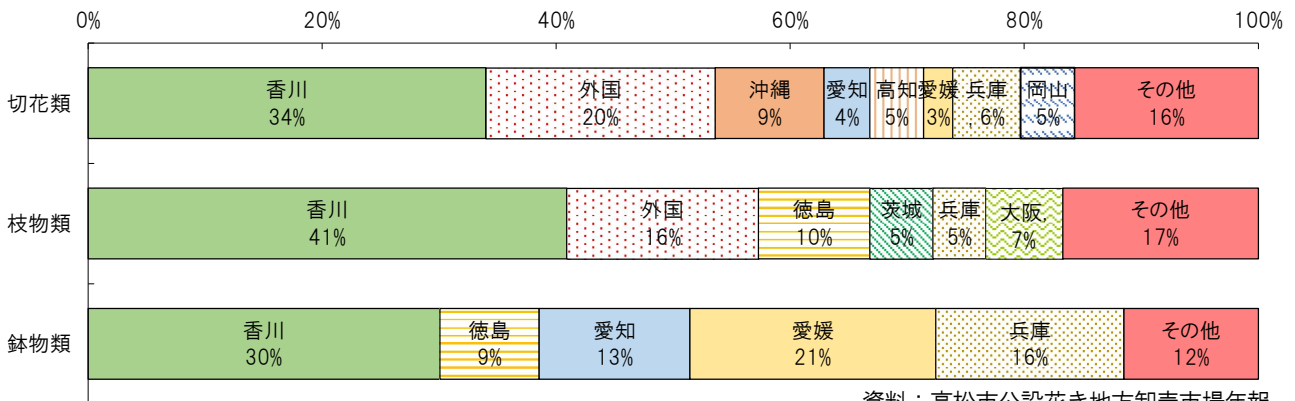
また、県内主要市場における本県産花きの入荷割合は、切花類が 34%、枝物類が 41%、鉢物類が 30%となっている。

本県主要花きの出荷地域別割合(令和6年産)



資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

花きの県内市場への産地別取扱量の割合
(令和6年・高松市公設花き地方卸売市場)



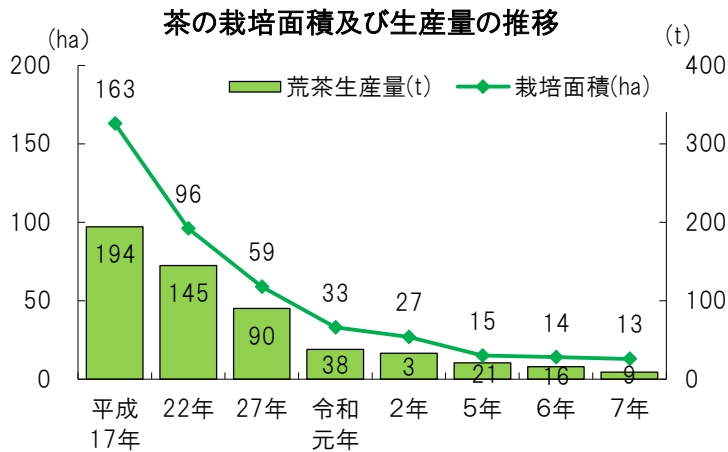
資料：高松市公設花き地方卸売市場年報

⑧ 特用作物

本県の特用作物の主な品目は、茶、オリーブなどである。

茶は、三豊市高瀬町の中山間地域で栽培されている。また、オリーブは、これまで小豆島を中心に栽培されてきたが、最近では、三豊市や多度津町等で新たに植栽されるなど、県内全域に栽培が広まった。

今後、特用作物の特色ある産地づくりに向けて、生産の安定化と需要の動向に即した高品質化を図るため、生産基盤の強化と産地体制の整備を促進している。



資料：農業生産流通課調べ

○ 茶

茶は、昭和 50 年の栽培面積 403ha をピークに、消費量の減少や生産者の高齢化などにより減少し、令和 7 年には 13ha となり、産地としては三豊市の高瀬地区のみとなっている。

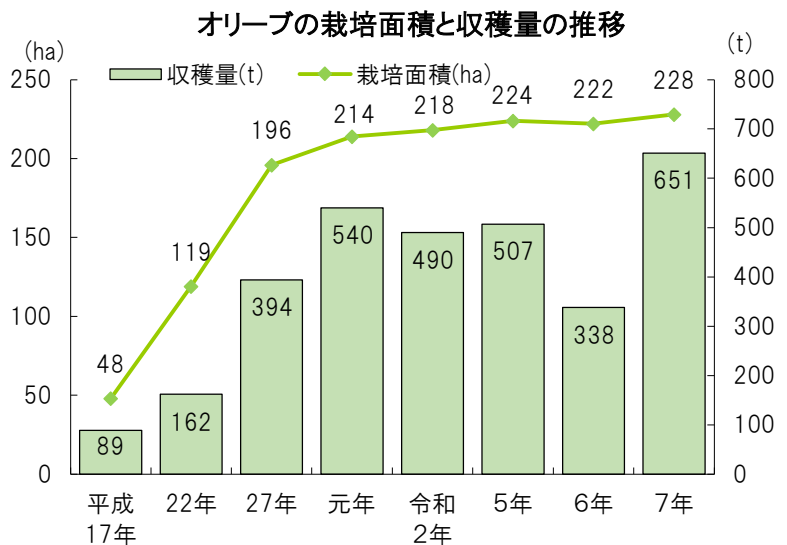
主な栽培品種は「やぶきた」であるが、改植や中切更新等による樹の若返りや機械化による生産性の向上及び省力化、ボランティアによる労力補完などを推進している。

○ オリーブ

オリーブは、昭和 39 年の栽培面積 130ha をピークに、輸入製品との競争などにより年々減少していたが、近年の健康ブームやイタリア料理の普及により、オリーブオイルの需要が増加し、令和 7 年には 228ha となっている。

主な品種は「ミッション」「ルッカ」「ネバディロ・ブランコ」「マンザニロ」で、近年は県オリジナル品種の「せとみどり（香オリ3号）」「オルビーナ（香オリ5号）」を推進しており、塩蔵加工や採油原料として利用されている。

かつて、オリーブの生産は小豆島でほぼ占められていたが、他地域での生産も増加している。



資料：農業生産流通課「オリーブ生産状況調査」

⑨ 畜産

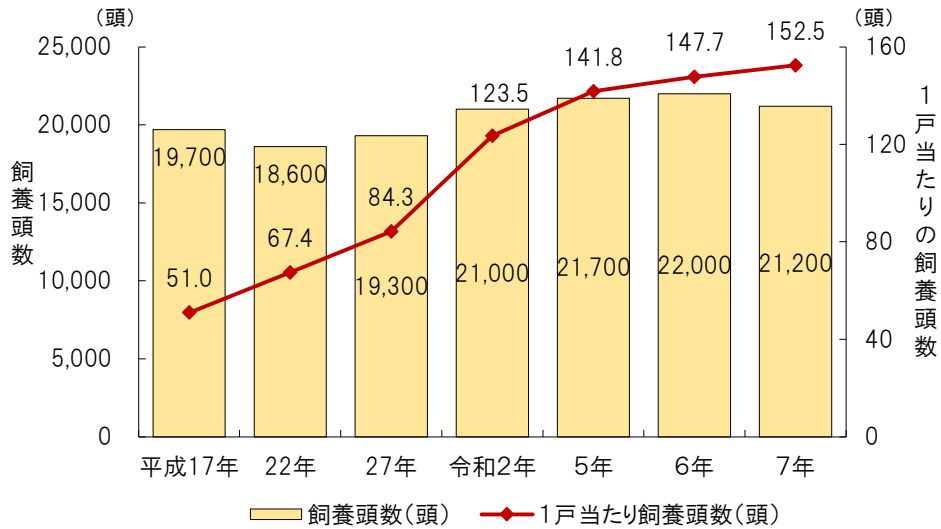
○ 肉用牛

本県は「讃岐牛」に代表されるように、優れた肥育技術を有する肉用牛の生産県である。

飼養戸数は小規模層の廃業により減少しているが、飼養頭数は横ばい傾向であり、令和7年の1戸当たりの飼養頭数は152.5頭と増えており、規模拡大が進んでいる。

平成23年度からは、「オリーブ牛」のブランド化を推進し、令和7年度のオリーブ牛出荷頭数は3,123頭と増加傾向にある。

肉用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



資料：農林水産省「畜産統計調査」
※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

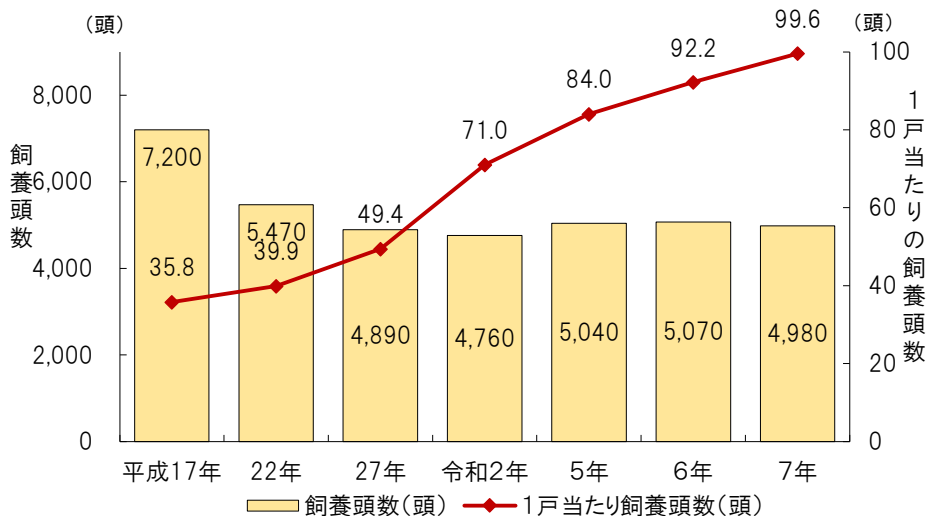
○ 乳用牛

本県の酪農は、経営面積が狭いなど多くの厳しい条件のもとにおかれているが、酪農家の努力と高い技術により発展をとげてきた。

飼養戸数は小規模層を中心に減少しているが、飼養頭数は横ばい、令和7年の1戸当たりの飼養頭数は99.6頭と増加傾向にある。

生乳については、需要に見合った計画的な生産がなされ、ほとんどが飲用牛乳向けに処理されている。

乳用牛の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移

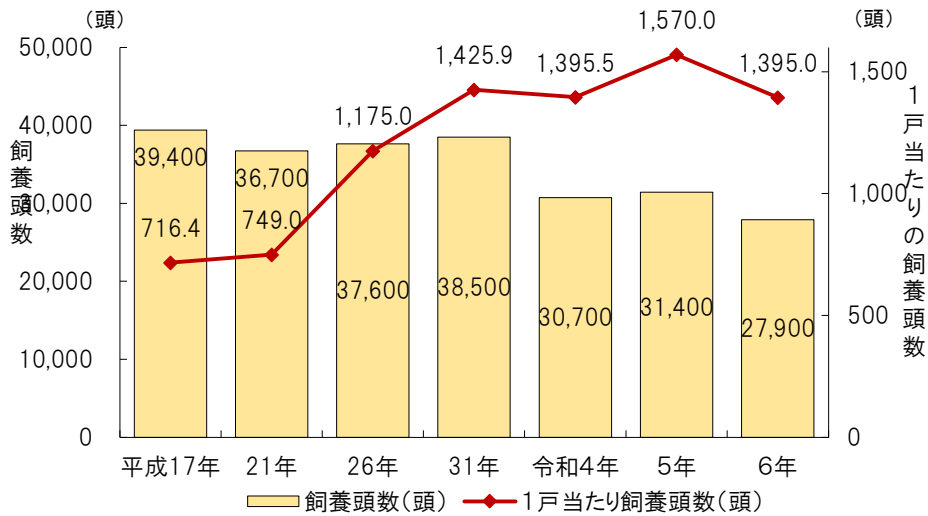


資料：農林水産省「畜産統計調査」
※飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

○ 豚

本県の養豚は、飼養頭数が減少傾向にある。1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあったが、近年は横ばいである。

豚の飼養頭数と1戸当たり飼養頭数の推移



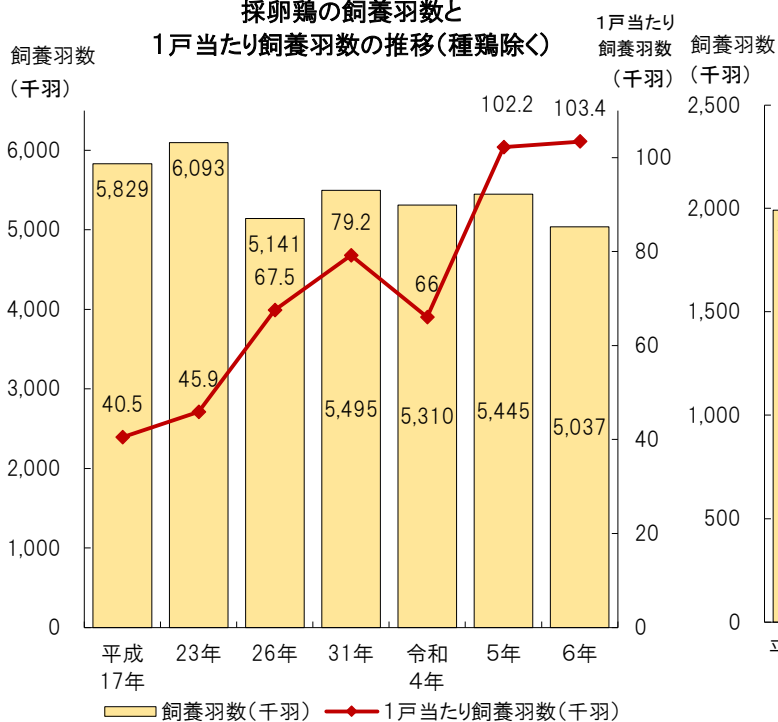
資料：農林水産省「畜産統計調査」 ※1 平成22年、27年、令和2年、7年は調査なし
 ※2 飼養頭数・戸数は、2月1日現在

○ 採卵鶏・ブロイラー

本県の養鶏は、京阪神に近い立地条件の優位性と養鶏に適した気候風土により、県内の畜産産出額の約70%を占めている。

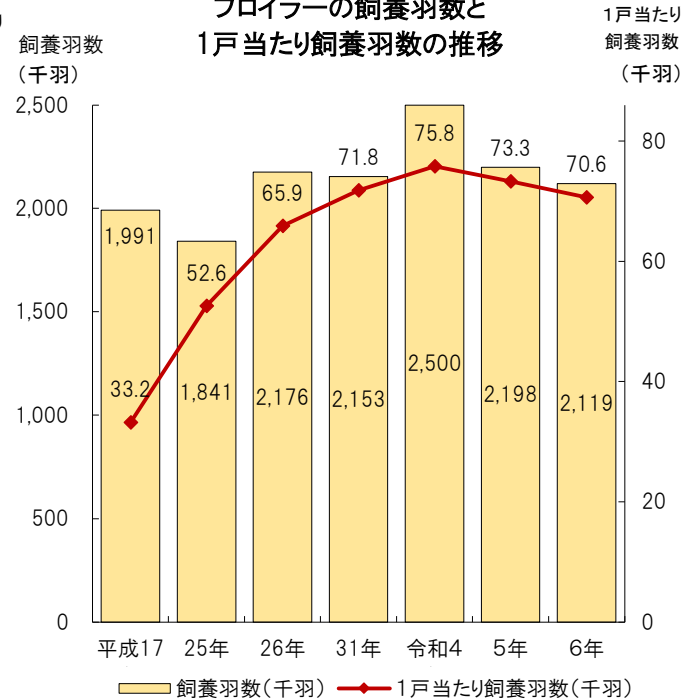
採卵鶏の近年の飼養状況は、飼養羽数は横ばいであるが、1戸当たりの飼養羽数が増加している。ブロイラーの飼養羽数及び1戸当たりの飼養羽数は増加傾向にあったが、近年は横ばいである。

採卵鶏の飼養羽数と1戸当たり飼養羽数の推移(種鶏除く)



資料：農林水産省「畜産統計調査」
 ※1 平成22年、27年、令和2年、7年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

ブロイラーの飼養羽数と1戸当たり飼養羽数の推移



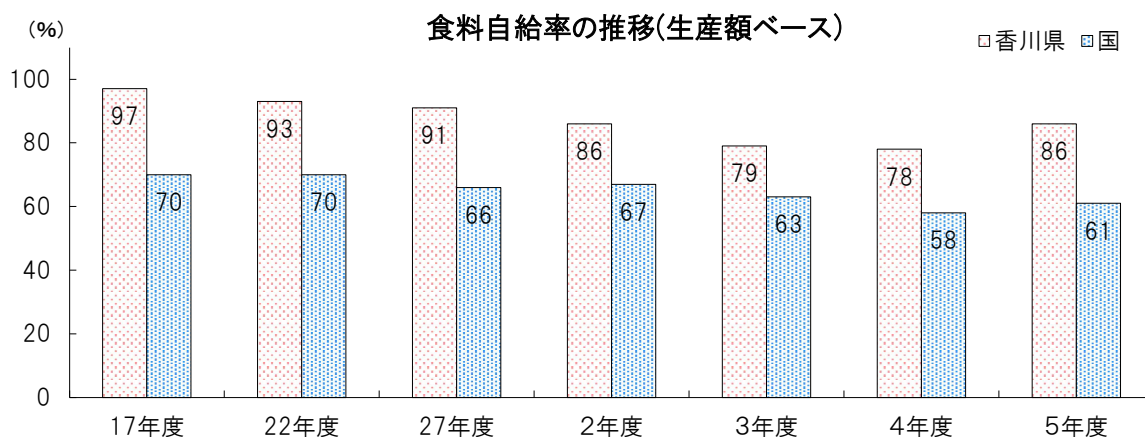
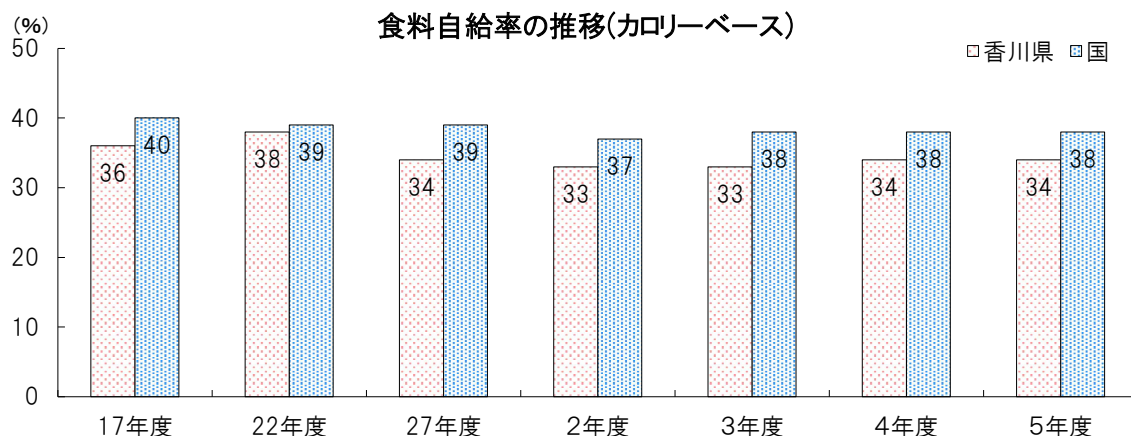
資料：農林水産省「畜産統計調査」
 ※1 平成22～24年は畜産統計が休止。平成25年から調査再開、平成27年、令和2年、7年は調査なし
 ※2 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

5. 食料需給の動向

本県の1経営体当たりの耕地面積は1.2haで、全国平均(3.6ha)の3分の1程度であり、経営規模は零細であるが、それを補うため、野菜や果樹を中心に本県独自の品種や高度な技術を活用し、付加価値の高い農水産物を生産している。

しかし、野菜や果樹はカロリーが低く、また畜産業においては輸入飼料に大きく依存していることから、令和5年度のカロリーベースの食料自給率は34%で、国の38%を下回っている。

一方、付加価値の高い農水産物を積極的に生産していることから、令和5年度の生産額ベースの食料自給率は86%で、国の61%を大きく上回っている。



資料：農林水産省

〈食料自給率〉

国内(県内)の食料消費が、国内(県内)でどの程度賄われているかを示す指標

〈食料自給率の計算方法〉

$$\text{カロリーベースの食料自給率} = \frac{\text{国民(県民)1人1日当たりの国産(県産)熱量}}{\text{国民(県民)1人1日当たりの供給熱量}} \times 100$$

$$\text{生産額ベースの食料自給率} = \frac{\text{国内(県内)の食料生産額}}{\text{国内(県内)食料消費仕向額}} \times 100$$

IV 水産業

1. 香川県水産業のあらまし

香川県は瀬戸内海の東部に位置し、東から播磨灘、備讃瀬戸、燧灘の3つの海域に面している。その海域には多くの島々があり、起伏の多い海底地形や複雑な潮流などにより、生息する水産動植物の種類が多く、高い生産性を背景に温暖な瀬戸内海気候とあいまって恵まれた漁業環境にある。

本県の水産業は、海面漁業・養殖業を中心に、内水面漁業・養殖業及び水産加工業からなり、水産物の安定供給をはじめとして、自然環境の保全、海洋性レクリエーションの場の提供などの多面的な機能を有し、地域社会の中で重要な役割を担っている。しかしながら、漁業就業者の高齢化や減少、水産物の消費の低迷により漁業地域の活力低下が懸念されている。

令和6年の海面漁業・養殖業を合わせた生産量は24,694トンで、前年に比べ4,667トン減少した。また、産出額は169億円で前年に比べ16億円減少した。令和6年の本県水産業の全国に占める割合は、海面漁業・養殖業生産量は0.7%（都道府県中30位）、産出額は1.1%（同23位）となっているものの、養殖業の生産量では1.7%（18位）、産出額では2.0%（15位）と高くなっている。

本県水産業の概要と全国における位置付け

区分	香川県	全国	全国比 (%)	全国順位 (位)
漁業就業者数（令和5年）※1	1,425人	121,389人	1.2	28
うち自家漁業のみ従事者	1,047	76,516	1.4	26
雇われ就業者	378	44,873	0.8	34
海面漁業・養殖業生産量（令和6年）※2	24,694トン	3,589,122トン	0.7	30
海面漁業	10,792	2,786,195	0.4	32
海面養殖業	13,902	802,927	1.7	18
海面漁業・養殖業産出額（令和6年）	169億円	14,785億円	1.1	23
海面漁業	54	8,894	0.6	30
海面養殖業	116	5,891	2.0	15

資料：※1：農林水産省「2023年漁業センサス」、※2：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(注)順位は秘匿県を除いたものである。

全国上位に位置する数々の水産物（令和6年）

海面漁業 生産量

順位	品目	香川県(トン)	全国(トン)	全国比
1位	いかなご	48	120	40.0%
5位	すずき類	220	4,287	5.1%
5位	くろだい	120	2,201	5.5%
6位	まだい	649	15,454	4.2%
7位	かたくちいわし	6,239	102,699	6.1%
8位	さわら類	464	9,557	4.9%
9位	くるまえび	3	165	1.8%
10位	たこ類	289	26,042	1.1%

海面養殖業 生産量

順位	品目	香川県(トン)	全国(トン)	全国比
4位	ふぐ類	248	2,758	9.0%
8位	のり類	7,033	195,048	3.6%
6位	ぶり類	5,344	131,415	4.1%
10位	かき類	763	148,149	0.5%
11位	まだい	271	68,439	0.4%

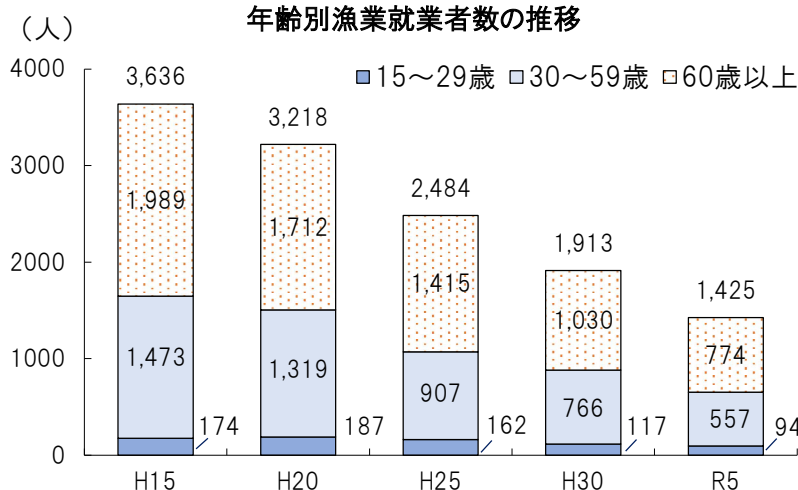
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

(注)順位は秘匿県を除いたものである。

2. 漁業生産構造の動向

① 漁業就業者

令和5年の就業者数は1,425人で、平成15年と比べて2,211人(60.8%減)、前回センサス(平成30年)と比べて488人(25.5%減)減少した。年齢階層別では、29歳以下が94人(6.6%)、30歳～59歳が557人(39.1%)となっているが、60歳以上は774人で全体の54.3%を占め、高齢化が進行している。



資料：農林水産省「漁業センサス」

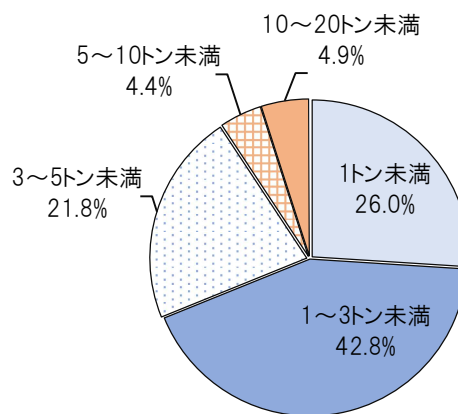
② 漁船隻数

海面漁業・養殖業に使用される漁船は、平成21年に6,000隻を下回り、それ以降も減少傾向が続いている。

令和7年12月末現在における本県の登録漁船数は3,790隻で、前年に比べて3.5%減少している。このうち最も隻数が多いのは1～3トン階層で、1,624隻(42.8%)を占め、次いで船外機を中心とする1トン未満階層が986隻(26.0%)、3～5トン階層が827隻(21.8%)となっている。

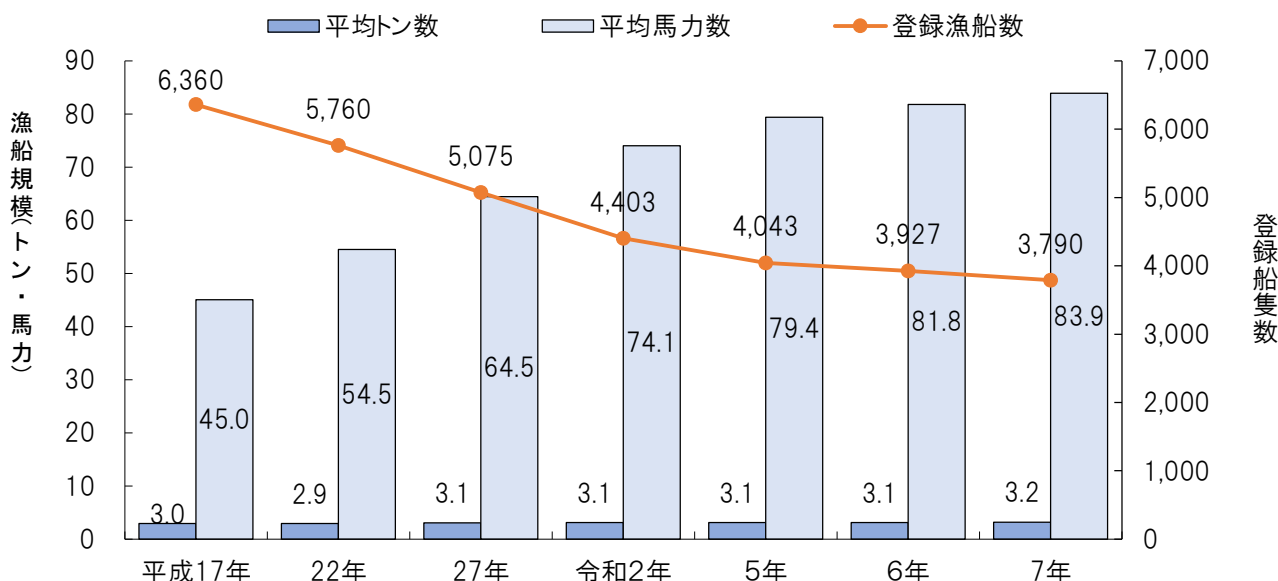
総トン数は12,120トンと前年に比べて1.1%減少した。1隻当たりの平均トン数は概ね横ばい、平均馬力数は微増であった。

漁船のトン数階層別構成比(令和7年)



資料：水産課調べ

漁船隻数・規模の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

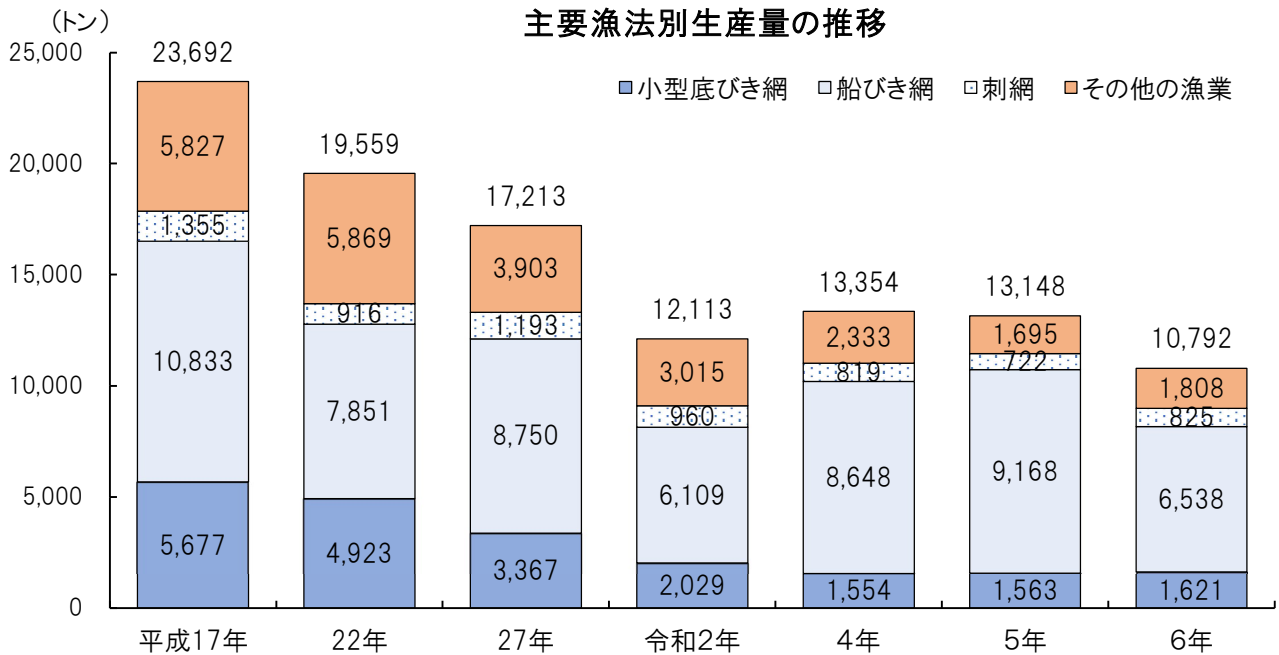
3. 漁業生産の動向

① 海面漁業

本県の沿岸域では海域特性を生かして、小型底びき網、船びき網、刺網、釣、はえ縄など多様な漁業が行われている。

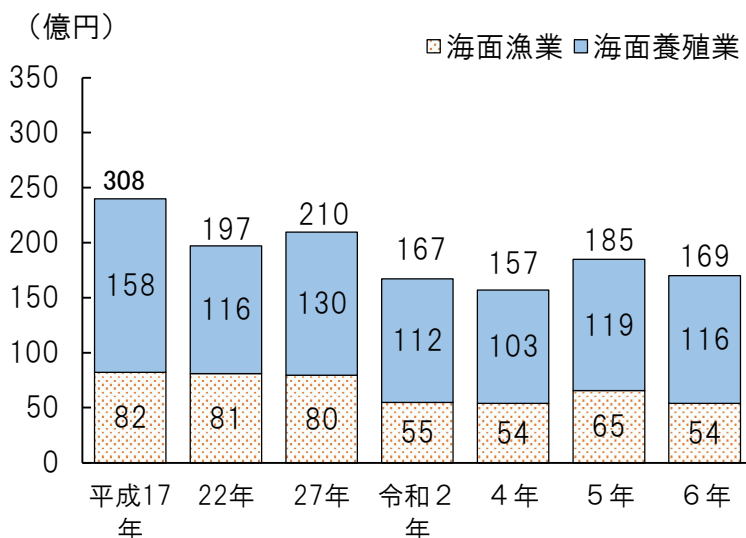
令和6年の県内海面漁業生産量は10,792トンと、前年に比べ17.9%減少した。漁法別に比較すると、イリコの原料となるかたくちいわしを漁獲する船びき網が前年より28.7%減少し、海面漁業のうち最も経営体の多い小型底びき網では前年より3.7%増加した。生産量全体に占める魚種別の構成比は、かたくちいわし57.8%、いかなご0.4%、たい類7.2%、たこ類2.7%などとなっている。

令和6年の海面漁業産出額は54億円と前年より約17.5%減少した。



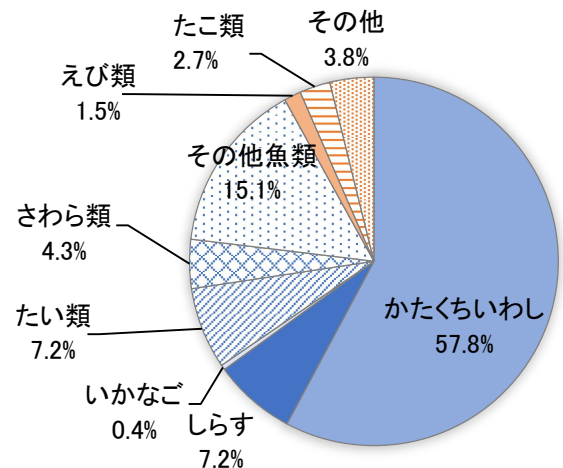
資料：農林水産省「漁船統計表 総合報告」、水産課調べ

海面漁業・養殖業別産出額の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

県内漁業の魚種別生産量の構成比(令和6年)



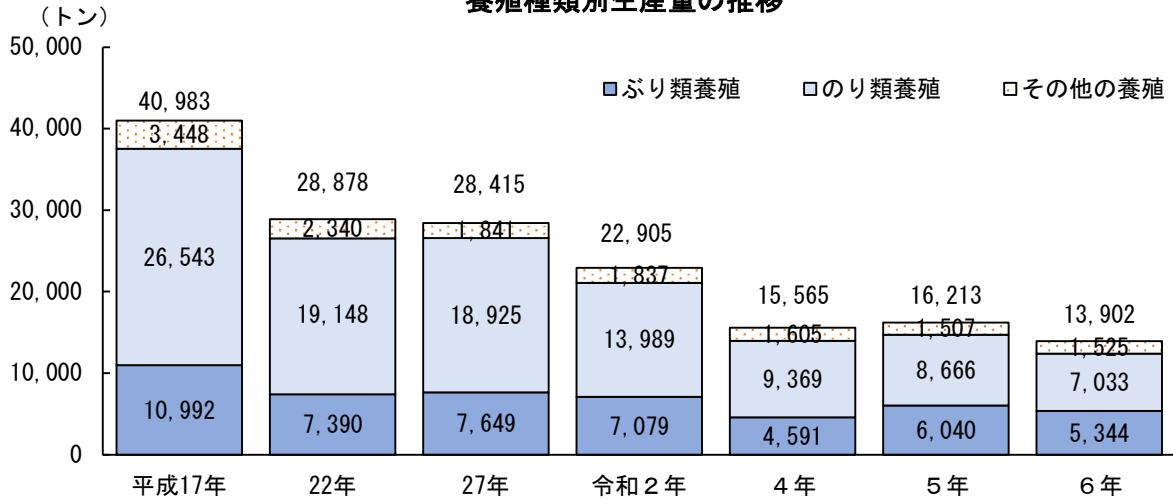
資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

② 海面養殖業

本県沿岸域で養殖されている種類は、はまちを主とするぶり類、まだい、ふぐ類、かき、のり類、わかめなど多岐にわたっている。このうち生産量ではのり類が、産出額ではぶり類が大きな割合を占めている。しかしながら、はまち、まだいなどについては、全国的な生産過剰の問題により産地間競争が激化しており、更なる消費者ニーズへの的確な対応、安全で高品質な生産物の供給と消費の拡大などの対策が強く求められている。

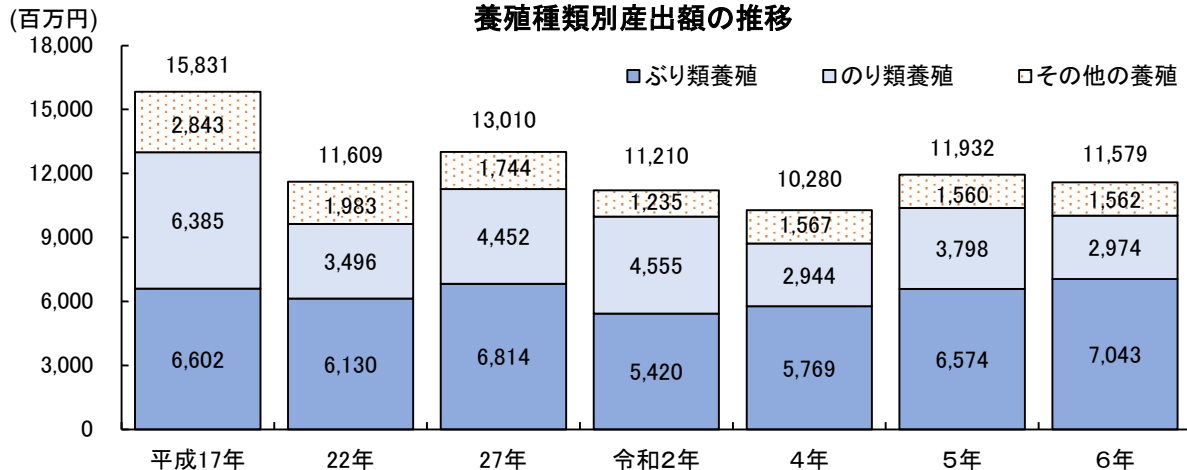
令和6年における海面養殖業の産出額は116億円と前年より約2.8%減少した。

養殖種類別生産量の推移



資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

養殖種類別産出額の推移

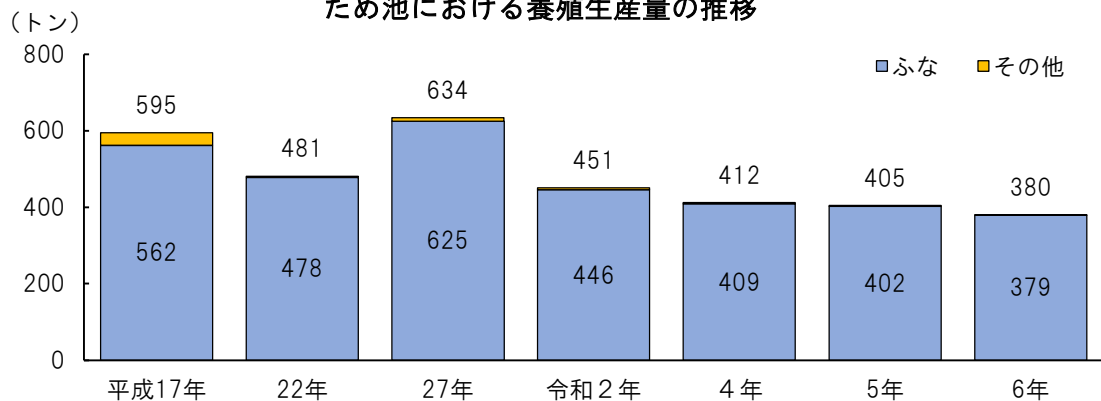


資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

③ ため池養殖業

本県では大きな水系がないものの、約130か所のため池を活用してふなを中心とした養殖業が営まれている。生産量は約400トンから600トンの間で推移している。このうち、99%程度をふなが占めており、食用のほか釣り堀用として全国に出荷されている。

ため池における養殖生産量の推移

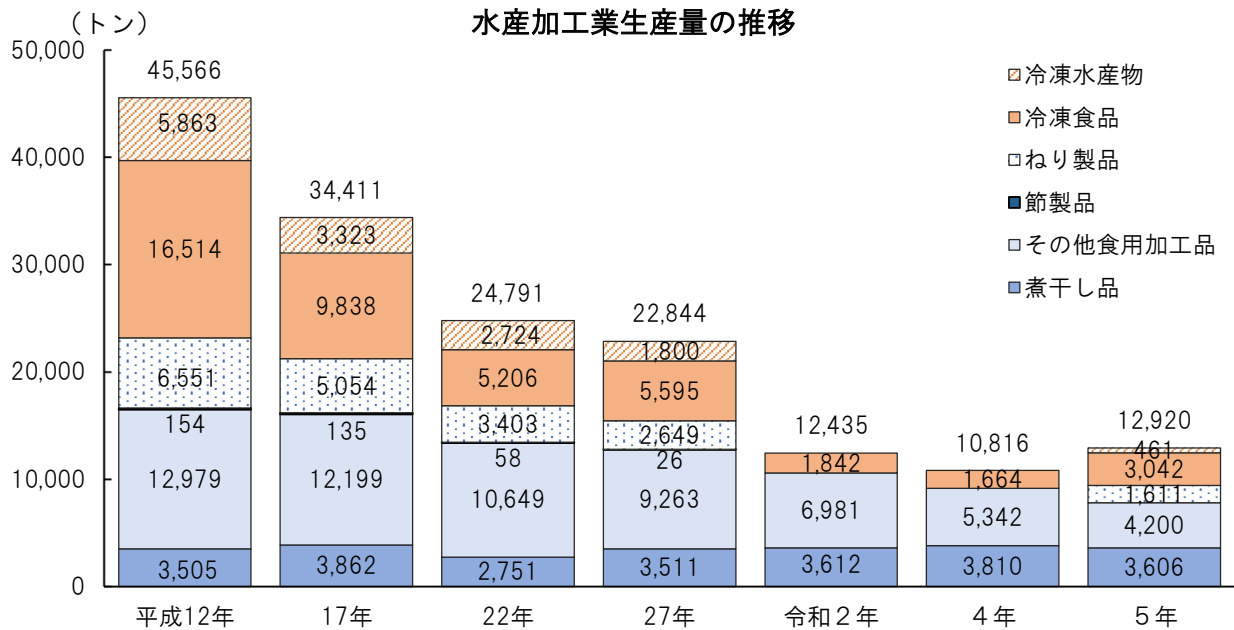


資料：水産課

4. 水産加工業の動向

水産加工業の生産量は、全体で 12,920 トンとなった。

そのうち、冷凍食品は 3,042 トン（82.8%増）、煮干し品は 3,606 トン（5.4%減）その他食用加工品は 6,155 トン（15.2%増）であった。



資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

※令和2年に水産加工統計の調査対象が各品目の主産県（2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県）のみに変更となり、以降、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」「節製品（その他食用加工品の内数）」は漁業センサス調査年のみの調査となった。

第2部

統計表で見る 香川の農業・水産業

I 農 業

1. 農業経済の動向

① 農業産出額、生産農業所得等

	農業産出額 (億円)	生産農業 所得の割合 (%)	生産農業 所得 (億円)
17年	810	26.3	213
22年	747	31.6	236
27年	815	34.0	277
令和 2年	808	35.9	290
4年	855	32.3	276
5年	978	31.4	307
6年	994	33.8	336
全国	108,200	37.8	40,932
四国	4,649	37.2	1,729

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

② 部門別農業産出額

(単位：億円)

	農業 産出額	耕種							畜産					加工 農産物	
		米	麦類	野菜・ いも類	果実	花き	その他	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	その他			
平成17年	810	544	157	8	254	53	45	25	267	33	41	21	171	0	—
22年	747	476	135	4	233	50	36	18	271	29	38	25	178	0	0
27年	815	458	101	2	255	55	30	15	358	57	45	21	235	1	0
令和 2年	808	488	121	3	251	69	27	17	320	48	52	26	194	1	0
4年	855	471	113	x	247	65	28	x	384	62	53	24	243	1	0
5年	978	478	110	2	257	64	30	16	500	63	57	26	354	1	0
6年	994	581	162	1	310	63	29	11	412	67	58	25	263	0	0
割合		58.5%	16.3%	—	31.2%	6.3%	2.9%	—	41.4%	6.7%	5.8%	2.5%	26.5%	0.0%	0.0%
全国	108,200	70,703	25,640	602	27,928	10,112	9,423	2,877	36,992	7,860	9,767	7,629	10,655	1021	565
四国	4,649	3,572	701	1	1,820	772	181	21	1075	181	159	237	491	8	2

(注) 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

2. 表中の「x」は、秘密保護のため情報を公開しないもの。

3. 平成19年から、推計の単位が市町村から都道府県に変更となった。(市町間取引等は計上されていない)

4. 平成19年度から、品目横断的経営安定対策(現・経営所得安定対策)による麦への交付金は、産出額に含まれていない。

2. 農業生産構造の動向

① 農家数（各年2月1日現在）

（単位：戸、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	7年	全国	四国
実数	総農家数	50,176	47,042	39,790	35,163	29,222	23,212	1,394,135	87,558
	自給的農家	13,623	15,695	14,826	14,847	13,280	11,235	601,327	38,830
	販売農家	36,553	31,347	24,964	20,316	15,942	11,977	792,808	48,728
	主業農家	4,159	3,517	3,051	2,228	1,752	1,580	190,054	11,214
	準主業農家	7,828	6,150	5,563	3,412	1,826	1,036	87,142	4,163
	副業的農家	24,566	21,680	16,350	14,676	12,445	9,391	518,632	34,145
構成比	総農家数	100	100	100	100	100	100	100	100
	自給的農家	27.2	33.4	37.3	42.2	45.4	48.4	43.1	44.3
	販売農家	72.8	66.6	62.7	57.8	54.6	51.6	56.9	55.7
	主業農家	11.4	11.2	12.2	11.0	10.9	13.2	13.6	12.8
	準主業農家	21.4	19.6	22.3	16.8	11.4	8.6	6.3	4.8
	副業的農家	67.2	69.2	65.5	72.2	77.7	78.4	37.2	39.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注）1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 2. 男子生産年齢人口：15歳～64歳の男子
 3. 平成7年から自給的農家と販売農家に分類された。
 4. 主業・準主業・副業的農家数は、令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、主業・準主業・副業的経営体数となり、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
 また、専・兼業農家数は集計項目から外れた。

② 経営耕地規模別経営体数(個人経営体)（各年2月1日現在）

（単位：戸）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	令和7年	全国	四国
実数	経営体数	36,553	31,347	24,964	20,316	16,023	12,457	836,054	51,185
	0.5ha未満	12,029	10,216	8,049	6,660	5,447	3,898	188,097	15,363
	0.5～1.0	18,426	15,685	12,125	9,484	7,141	5,347	232,057	18,447
	1.0～2.0	5,280	4,607	3,865	3,214	2,468	2,035	186,544	10,671
	2.0～5.0	762	738	796	793	732	742	131,011	5,055
	5.0ha以上	56	101	129	165	235	435	98,345	1,649
構成比％	経営体数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.5ha未満	32.9	32.6	32.2	32.8	34.0	31.3	22.5	30.0
	0.5～1.0	50.4	50.0	48.6	46.7	44.6	42.9	27.8	36.0
	1.0～2.0	14.4	14.7	15.5	15.8	15.4	16.3	22.3	20.8
	2.0～5.0	2.1	2.4	3.2	3.9	4.6	6.0	15.7	9.9
	5.0ha以上	0.2	0.3	0.5	0.8	1.5	3.5	11.8	3.2

資料：農林水産省「農林業センサス」

- （注）1. 0.5ha未満には例外規定農家(経営耕地面積が30a未満で、調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家)を含む。
 2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 3. 全国及び四国は令和2年の数値である。
 4. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。

③ 農家人口（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

		平成12年	17年	22年	27年	令和2年	全国	四国
実数	総数	159,655	128,637	95,432	70,957	50,978	3,489,686	192,274
	14歳以下	18,376	11,697	7,691	4,660	2,893	255,071	10,463
	15～29歳	26,522	19,850	12,120	7,269	4,184	317,734	14,339
	30～59歳	56,465	45,831	31,927	21,609	14,150	1,031,754	52,618
	60歳以上	58,292	51,259	43,694	37,419	29,751	1,885,127	114,854
	うち65歳以上	47,177	42,919	34,448	30,021	24,936	1,557,110	96,144
構成比	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	14歳以下	11.5	9.1	8.1	6.6	5.7	7.3	5.4
	15～29歳	16.6	15.4	12.7	10.2	8.2	9.1	7.5
	30～59歳	35.4	35.6	33.5	30.5	27.7	29.6	27.4
	60歳以上	36.5	39.9	45.7	52.7	58.4	54.0	59.7
	うち65歳以上	29.5	33.4	36.1	42.3	48.9	44.6	50.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
2. 全国及び四国は令和2年の数値である。

④ 農業労働力（年齢階層別・個人経営体）

（単位：人、％）

	基幹的農業従事者									
	総数	15～29(歳)	30～49	50～59	60～64	65以上	高齢者比率	女性比率	平均年齢	
平成12年	28,998	192	2,097	3,828	4,460	18,421	63.5	48.0	65.9	
17年	27,829	180	1,474	3,523	3,379	19,273	69.3	45.6	67.8	
22年	25,650	150	1,155	2,438	3,547	18,360	71.6	42.8	69.4	
27年	23,892	128	1,010	1,527	2,851	18,376	76.9	41.4	70.4	
令和2年	18,190	106	950	873	1,394	14,867	81.7	37.8	71.3	
7年	12,284	68	849	750	727	9,890	80.5	33.4	71.1	
全国	1,036,228	12,718	117,407	99,790	85,002	721,311	69.6	36.4	67.7	
四国	62,874	607	6,346	5,643	4,749	45,529	72.4	36.9	68.8	
構成比	香川	100	0.6	6.9	6.1	5.9	80.5	-	-	-
	全国	100	1.2	11.3	9.6	8.2	69.6	-	-	-
	四国	100	1.0	10.1	9.0	7.6	72.4	-	-	-

資料：農林水産省「農林業センサス」

- (注) 1. 令和2年から個人経営体を基にした集計方法に変更され、販売農家を基にした平成27年までの数値とは若干異なる。
2. (高齢者比率) = (65歳以上の人数) / (基幹的農業従事者数) × 100
3. 全国及び四国は令和7年の数値である。

⑤ 新規就農者

（単位：人）

	新規就農者数							合計
	40歳未満	うち新規学卒者	うち帰農者	うち新規参入者	40歳以上	うち帰農者	うち新規参入者	
平成17年度	27	(2)	(18)	(7)	15	(9)	(6)	42
22年度	78	(17)	(30)	(31)	20	(15)	(5)	98
27年度	123	(21)	(41)	(61)	35	(17)	(18)	158
令和2年度	90	(15)	(17)	(58)	44	(17)	(27)	134
5年度	104	(13)	(29)	(62)	37	(14)	(23)	141
6年度	82	(7)	(26)	(49)	54	(27)	(27)	136
7年度	77	(9)	(15)	(53)	62	(38)	(24)	139

資料：農業経営課

(注) 平成16年度より雇用就農を含む。

⑥ 家族経営協定（各年3月31日現在）

（単位：戸）

	協定を締結した農家数(累計)
平成17年	179
22年	273
27年	373
令和2年	456
6年	504
7年	517
8年	520

資料：農業経営課

⑦ 認定農業者である農業法人(各年3月31日現在)

（単位：法人）

	認定農業者である農業法人数
平成17年	81
22年	164
27年	228
令和2年	343
6年	381
7年	384
8年	382

資料：農業経営課

⑧ 認定農業者の営農類型別認定状況(令和8年3月31日現在)（単位：経営体）

		米麦主体	園芸主体	畜産主体	その他 複合経営	計
市 町 認 定	東讃地区	3	163	33	346	545
	小豆地区	0	35	5	8	48
	中讃地区	8	125	19	285	437
	西讃地区	2	265	31	238	536
県認定		1	29	12	22	64
国認定		0	3	5	3	11
計		14	620	105	902	1,641

資料：農業経営課

（注）複合経営は、主位部門の農産物販売金額が80%未満の経営をいう。

⑨ みどり認定の状況（単位：人）

	認定者数（令和7年度末）
四国	2,554
香川	174

資料：農政課

※みどり認定：「みどりの食料システム法」に基づく環境負荷低減事業実施計画の認定

⑩ 耕地面積（各年7月15日現在）

（単位：ha）

	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年	全国	四国
耕地面積	32,800	32,000	31,000	29,700	28,500	28,100	27,900	4,272,000	123,900
田	27,100	26,500	25,800	24,700	23,800	23,500	23,300	2,319,000	81,600
畑	5,720	5,530	5,280	4,970	4,710	4,660	4,650	1,952,000	42,300

資料：農林水産省「耕地面積調査」

（注）端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑪ 作付延べ面積、耕地利用率

(単位：ha、%)

		平成17年	22年	27年	2年	4年	5年	6年	全国	四国
作付延べ面積		30,500	28,300	26,300	23,900	23,200	22,800	22,300	3,861,000	102,400
	米	15,400	15,300	13,600	11,700	10,900	10,200	9,820	1,359,000	42,700
	麦類	2,370	2,380	2,540	2,900	3,220	3,410	3,350	296,800	5,610
	果樹	2,960	2,660	2,500	9,311	9,094	9,128	9,106	2,204,580	54,160
	野菜	5,951	5,567	5,333						
	その他	3,859	2,381	2,355						
耕地利用率	香川	93.0	88.4	84.8	80.5	80.0	80.0	79.4	-	-
	全国	93.4	92.2	91.8	91.3	91.3	91.0	90.4	-	-
	四国	93.0	88.8	86.2	83.6	83.0	82.7	87.4	-	-

資料：農林水産省「作物統計調査」

(注) 1. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

2. 野菜にはいも類を含む。

3. 平成29年産から調査の範囲が全国から主産県に変更されるとともに、調査実施周期が見直された。

⑫ 遊休農地等

(単位：ha)

	平成22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
再生利用が可能な遊休農地	1,705	1,482	1,057	1,100	1,109	1,314
再生利用が困難と見込まれる農地	3,735	5,153	6,432	6,480	6,629	6,669
計	5,440	6,635	7,488	7,580	7,737	7,983

資料：農林水産省「荒廃した耕作放棄地等の状況調査」(平成22年)

「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」(平成23年から令和2年まで)

「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」(令和3年から)

(注) 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑬ 転用面積

(単位：ha、%、件)

		平成12年	17年	22年	27年	令和3年	4年	5年
転用総面積		237.3	244.4	136.2	185.9	189.5	184.8	198.6
割合	住宅用地	35.0	33.0	32.0	35.0	44.9	35.0	32.6
	工鉱業用地	1.1	1.1	1.7	2.4	0.8	2.4	1.0
	道路等用地	8.2	8.7	3.8	5.5	6.1	5.5	4.8
	その他	55.7	57.2	62.5	57.1	48.2	57.1	61.6
上記のうち 農地法許可、届出件数		3,058	2,657	1,747	2,032	1,564	1,443	1,386
同上面積		199.5	197.7	118.7	170.6	143.9	138.3	138.9
田		158.2	161.5	98.8	114.3	119.2	119.2	113.0
畑		41.3	36.2	19.9	29.5	19.1	19.1	25.9

資料：農林水産省「農地の移動と転用(農地の権利移動・借賃等調査)」

(注) 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑭ 農地移動

(単位：件、ha)

区 分		平成12年	17年	22年	27年	令和3年	4年	5年	
所有権移転	農地法	件数	1,041	959	871	932	862	849	1,145
		面積	127	145	116	157	132	128	152
	農業経営基盤 強化促進法	件数	148	76	17	3	21	27	12
		面積	30	13	6	1	8	6	4
小計		件数	1,189	1,035	888	935	883	876	1,157
		面積	157	158	122	158	140	134	156
使用収益権の 設定・移転	農地法	件数	339	189	113	75	50	32	8
		面積	227	123	34	24	7	8	1
	農業経営基盤 強化促進法	件数	2,993	3,378	5,153	6,409	5,929	6,075	5,933
		面積	779	852	1,263	1,615	1,435	1,355	1,387
	農地中間管理 事業法	件数	-	-	-	796	2,266	2,287	1,832
		面積	-	-	-	389	637	687	713
小計		件数	3,332	3,567	5,266	6,484	5,979	6,107	7,773
		面積	1,006	975	1,297	1,639	1,442	1,363	2,101
合計		件数	4,521	4,602	6,154	7,419	6,862	6,983	8,930
		面積	1,163	1,133	1,419	1,797	1,582	1,497	2,257

資料：農林水産省「土地管理状況収集分析調査」(平成21年まで)
「農地の権利移動・借賃等調査」(平成22年から)

⑮ 利用権設定面積（ストック）

(単位：ha)

	平成12年度	17年度	22年度	27年度	令和5年度	6年度	7年度
香川県	2,828	4,468	5,560	6,330	8,376	8,416	8,130
中国四国	38,000	46,260	-	-	-	-	-
全 国	440,062	593,344	-	-	-	-	-

(注) 1. 各年3月末現在の数値である。

資料：農業経営課

2. 平成20年以降の全国及び中国四国の数値は非公表である。

⑯ 農業振興地域

(単位：ha、%)

	平成17年度	22年度	27年度	令和2年度	4年度	5年度	6年度
農振地域内農用地面積	39,988	37,449	34,438	32,571	32,771	32,474	32,400
農用地区域内農用地面積	32,356	30,028	26,564	25,510	25,155	25,031	24,908
農用地区域の設定率	80.9	80.2	77.1	78.3	76.9	77.1	76.9

資料：農業経営課

(注)各年度12月現在の数値。

(参考) 農業振興地域整備計画の現状 (令和6年12月31日現在)

(単位：ha)

区 分	農業振興地域の 現況地目別面積	農用地区域の 現況地目別面積
総 面 積	143,378	27,332
農 用 地	32,400	24,908
田	24,643	19,341
畑	4,597	2,805
樹園地	3,159	2,763
採草放牧地	-	-
混 牧 林 地	-	-
農業用施設用地	68	65
混牧林地以外の 山林・原野	69,204	2,342

資料：農業経営課

(注) 端数処理の関係で、農用地の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

⑰ ほ場整備（累積実績）

（単位：ha、％）

区 分	水田面積	ほ場整備面積(累計)	ほ場整備率
昭和50年度まで	22,379	1,249	5.6
55年度まで	23,815	2,064	8.7
60年度まで	24,209	3,689	15.2
平成2年度まで	23,877	5,577	23.4
7年度まで	23,435	6,468	27.6
12年度まで	23,124	6,941	30.0
17年度まで	22,859	7,237	31.7
22年度まで	22,018	7,497	34.0
27年度まで	20,221	7,577	37.5
令和2年度まで	19,931	7,678	38.5
3年度まで	19,790	7,710	39.0
4年度まで	19,713	7,724	39.2
5年度まで	19,535	7,742	39.6
6年度まで	19,446	7,760	39.9
7年度まで	19,341	7,789	40.3

資料：土地改良課

（注）水田面積は農振農用地区域内水田面積である。

⑱ ため池か所等一覧

都道府県名	ため池か所数 ① か所	ため池か所数 全国順位	都道府県総面積 ② km ²	ため池密度 ①/② か所/km ²	ため池密度 全国順位
兵庫県	21,357	1	8,400.82	2.54	2
広島県	16,348	2	8,478.16	1.93	3
香川県	12,217	3	1,876.83	6.51	1
全国	149,417		377,979.74	0.40	

資料：ため池か所数は、農林水産省農村振興局整備部防災課「ため池管理保全法に基づく都道府県別の対応状況について」（令和7年3月末時点）、都道府県総面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（令和8年1月1日時点）による。

3. 農産物の生産と出荷状況

① 米の生産状況(子実用面積 飼料用米及び青刈り稻を除く)

年	項目	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	子実収穫量 (t)	米産出額 (億円)
平成17年		15,400	499	76,800	157
	22年	15,300	502	76,800	135
	27年	13,600	470	63,900	101
令和2年		11,700	496	58,000	121
	5年	10,200	496	50,600	110
	6年	9,820	491	48,200	162
	7年	10,200	518	52,800	-

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

(参考) 品種別作付面積(子実用面積。飼料用米及び青刈り稲を除く)

(単位: ha、%)

品種 年産	品種別作付面積											もち	合計
	うるち												
	コシ ヒカリ	コガネマ サリ	オオセト	キヌ ヒカリ	ヒノ ヒカリ	はえぬき	おい でまい	あき さかり	その他	計			
平成 17年	5,570 (36.2)	50 (0.3)	890 (5.7)	250 (1.6)	6,630 (43.1)	1,380 (8.9)	-	-	360 (2.3)	15,130 (98.2)	270 (1.8)	15,400 (100)	
22年	5,680 (37.1)	-	720 (4.7)	270 (1.8)	6,970 (45.6)	790 (5.2)	-	-	570 (3.7)	15,000 (98.0)	300 (2.0)	15,300 (100)	
27年	5,130 (37.7)	-	290 (2.1)	170 (1.3)	5,330 (39.2)	570 (4.2)	1,250 (9.2)	-	590 (4.3)	13,330 (98.0)	270 (2.0)	13,600 (100)	
令和 2年	4,500 (38.5)	-	150 (1.3)	その他に 含む	3,600 (30.8)	50 (0.4)	1,450 (12.4)	1,200 (10.3)	580 (5.0)	11,530 (98.5)	170 (1.5)	11,700 (100)	
5年	3,848 (37.7)	-	107 (1.0)	その他に 含む	2,865 (28.1)	12 (0.1)	1,220 (12.0)	1,402 (13.7)	575 (5.6)	10,029 (98.3)	171 (1.7)	10,200 (100)	
6年	3,683 (37.5)	-	95 (1.0)	その他に 含む	2,760 (28.1)	5 (0.1)	1,180 (12.0)	1,370 (14.0)	570 (5.8)	9,663 (98.4)	157 (1.6)	9,820 (100)	
7年	3,750 (36.8)	-	63 (0.6)	その他に 含む	2,850 (27.9)	3 (0.0)	1,170 (11.5)	1,490 (14.6)	738 (7.2)	10,064 (98.7)	136 (1.3)	10,200 (100)	

資料: 農業生産流通課

(注) 1. () 内は、合計に占める比率である。

2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。

② 米の生産調整実施状況

年度	項目	主食用米の目標面積 〔「生産の目標」〕 (ha)	主食用米の 作付面積 (ha)	目標面積に 対する作付率 (%)
平成17年度		15,631	15,300	97.9
22年度		15,330	15,186	99.1
27年度		14,080	13,331	94.7
令和2年度		13,000	11,600	89.2
5年度		10,800	10,100	93.5
6年度		10,100	9,770	96.7
7年度		10,100	10,100	100.0

資料: 農業生産流通課

(注) 1. 平成12年度以前は、米の生産調整対策の転作面積と統計データ(中国四国農政局)からの推計値

2. 平成17~19年度は、目標数量から年平均収量を用いての面積換算値

3. 平成20年度からは、地域農業再生協議会からの報告面積

4. 平成30年度から主食用米の目標面積は、国からの配分面積でなく、香川県農業再生協議会で決定した「生産の目安」

5. 令和2年度からは「生産の目標」

③ 米の主な販売先(主食用うるち米)

(単位: t)

年産	合計	県内向け	県外向け	主な県外販売先(上位県)
平成17年	28,409	16,976	11,433	大阪、兵庫
22年	30,671	17,043	13,628	大阪、兵庫
27年	23,295	12,855	10,440	大阪、兵庫
令和3年	19,455	13,090	6,365	大阪、兵庫
4年	19,072	11,218	7,853	大阪、兵庫
5年	17,476	10,582	6,894	大阪、兵庫
6年	14,980	9,460	5,520	大阪、兵庫

資料: 農業生産流通課

(注) 1. 香川県農業協同組合の取扱数量である

2. 令和6年産の数量は、予定数量である。

④ 麦の生産状況

年産	作付面積 (ha)	単収 (kg/10a)	収穫量 (t)	出荷量 (t)	麦類産出額 (億円)
平成17年	2,370	269	6,380	6,332	8
22年	2,380	257	6,110	5,647	4
27年	2,540	286	7,270	6,914	2
令和2年	2,900	386	11,200	11,105	3
5年	3,410	343	11,700	11,514	2
6年	3,350	266	8,900	8,125	1
7年	3,140	395	8,946	—	—

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課

- (注) 1. 出荷量は、農産物検査法に基づく検査を受けた数量である。
 2. 出荷量は規格外麦を含む。
 3. 平成22年産以降は、流通制度の変更に合わせ、算定方法が変更された。

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha、%)

年産	品種	品種別作付面積											
		はだか麦			小麦							大麦	合計
		イチバン ボシ	マンネン ボシ	その他 はだか	はだか麦 計	ダイチノ ミノリ	チクゴ イズミ	さぬきの 夢2000	さぬきの 夢2009	その他 小麦	小麦計		
平成17年		1,033 (43.6)	5 (0.2)	2 (0.1)	1,040 (43.9)	その他 を含む	3 (0.1)	1,327 (56.0)	0 (0)	—	1,330 (56.1)	0 (0)	2,370 (100)
22年		857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	857 (36.0)	0 (0)	0 (0)	1,497 (62.9)	23 (1)	—	1,520 (63.9)	— (-)	2,380 (100)
27年		893 (35.2)	0 (0)	25 (1.0)	918 (36.1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,620 (63.8)	—	1,620 (63.8)	— (-)	2,540 (100)
令和2年		746 (25.7)	0 (0)	56 (1.9)	802 (27.6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,100 (72.4)	—	2,100 (72.4)	x	2,902 (100)
5年		719 (21.1)	0 (0)	42 (1.2)	761 (22.3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,552 (74.8)	78 (2.3)	2,630 (77.1)	21 (0.6)	3,410 (100)
6年		637 (19.0)	0 (0)	38 (1.1)	675 (20.2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,420 (72.3)	130 (3.9)	2,550 (76.2)	121 (3.6)	3,346 (100)
7年		528 (16.8)	0 (0)	50 (1.6)	578 (18.4)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,965 (62.6)	275 (8.8)	2,240 (71.3)	322 (10.3)	3,140 (100)

資料：農業生産流通課

- (注) 1. ()内は、合計に占める比率である。
 2. 端数処理の関係で、各年の内訳を積み上げた数値は、合計の数値と一致しない場合がある。
 3. 「x」：個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。

⑤ 麦類の主な販売先

(単位：t)

麦種	年産	合計	県内向け	県外向け	主な県外販売先(上位県)
小麦	平成17年	3,614	1,782	1,832	東京、愛媛
	22年	3,347	2,330	1,017	東京、徳島
	27年	4,652	2,785	1,867	東京、高知
	令和2年	8,048	4,711	3,337	東京、高知、兵庫
	5年	8,946	2,203	6,743	東京、兵庫
	6年	5,639	2,210	3,429	東京、兵庫
	7年	8,298	4,361	3,937	東京、兵庫
はだか麦	平成17年	3,456	2,341	1,115	福岡、山梨、佐賀
	22年	2,296	1,113	1,183	福岡、三重
	27年	2,262	1,269	993	東京、愛知
	令和2年	2,531	1,348	1,183	東京、福岡、長崎、三重、愛知、岡山
	5年	2,065	1,316	749	愛知、東京、福岡、岡山
	6年	1,654	1,092	562	愛知、東京、福岡、岡山
	7年	1,766	1,019	747	愛知、東京、福岡、岡山

資料：農業生産流通課

⑥ 大豆の生産状況

年産	作付面積(ha)	単収(kg/10a)	収穫量(t)	産出額(千万円)
平成17年	322	137	440	30
22年	143	115	165	10
27年	102	104	101	—
令和2年	60	97	58	—
5年	52	96	50	—
6年	46	72	33	—
7年	44	105	46	—

資料：農林水産省「作物統計調査」、農業生産流通課

(参考) 品種別作付面積

(単位：ha)

年産 品種	平成 17年	22年	27年	令和 2年	5年	6年	7年
白大豆	189	80	66	39	32	32	34
黒大豆	133	63	36	21	20	14	10
合計	322	143	102	60	52	46	44

資料：農林水産省「香川農林水産統計年報」(平成17年産以前)
農業生産流通課(平成22年産以降の推測値)

⑦ 野菜の生産状況

(単位：ha、t、億円)

作物名	区分	平成 17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年	産出額
		レタス	作付面積	1,316	1,040	916	734	696	
	収穫量	33,300	22,100	18,900	16,500	13,600	14,500	13,700	
ブロッコリ-	作付面積	407	702	981	1,380	1,300	1,290	1,350	68
	収穫量	4,150	7,160	10,700	15,700	13,300	13,700	13,100	
たまねぎ	作付面積	302	230	213	185	176	190	210	13
	収穫量	14,700	10,500	9,370	8,360	8,570	9,540	9,640	
ねぎ	作付面積	259	305	311	269	249	270	275	19
	収穫量	4,380	4,060	4,330	3,460	3,280	3,380	3,880	
きゅうり	作付面積	154	113	105	95	100	96	91	12
	収穫量	6,150	4,610	4,150	4,160	4,380	4,230	3,910	
いちご	作付面積	114	96	88	85	85	85	86	54
	収穫量	3,620	3,050	2,710	3,150	3,470	3,650	3,580	
アスパラガス	作付面積	84	87	86	84	87	88	87	11
	収穫量	788	966	860	799	922	889	851	
にんにく	作付面積	68	85	95	103	104	98	94	5
	収穫量	629	728	649	844	728	649	509	
にんじん	作付面積	119	110	110	104	108	104	98	9
	収穫量	3,410	2,980	3,070	3,020	2,960	2,930	2,730	
野菜	面積	5,951	5,567	5,333	-	-	-	-	

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 野菜全体の面積は、平成29年から中止

⑧ 特用作物の生産状況

(単位:ha、t)

作物名	区分	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
茶	栽培面積	163	96	59	27	23	15	14
	荒茶生産量	194	145	90	33	25	21	16

作物名	区分	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
オリーブ	栽培面積	48	119	196	218	224	222	228
	収獲量	89	162	394	490	507	338	651

資料：農林水産省「特産果樹生産動態等調査」
農業生産流通課「オリーブ生産状況調査」、「茶生産状況調査」

⑨ 果樹の生産状況

(単位:ha、t、億円)

作物名	区分	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年	令和6年産出額
温州みかん	栽培面積	1,460	1,300	1,200	1,080	974	929	908	27
	収獲量	19,500	12,900	11,400	11,700	9,890	9,090	9,940	
なつみかん	栽培面積	35	-	-	-	-	-	-	-
	収獲量	-	-	-	-	-	-	-	
はっさく	栽培面積	78	-	-	-	-	-	-	-
	収獲量	1,170	-	-	-	-	-	-	
いよかん	栽培面積	77	-	-	-	-	-	-	-
	収獲量	817	-	-	-	-	-	-	
ネーブルオレンジ	栽培面積	27	-	-	-	-	-	-	-
	収獲量	223	-	-	-	-	-	-	
ぶどう	栽培面積	258	221	201	180	131	124	122	15
	収獲量	2,140	1,510	1,310	1,380	1,050	894	888	
なし	栽培面積	40	38	41	38	31	30	30	2
	収獲量	581	442	403	345	393	279	351	
もも	栽培面積	272	235	216	194	173	164	159	4
	収獲量	1,860	1,680	1,110	883	892	567	842	
びわ	栽培面積	107	97	81	71	57	54	51	2
	収獲量	554	485	291	216	169	132	154	
かき	栽培面積	255	221	212	176	132	127	124	2
	収獲量	1,710	1,170	1,220	1,270	1,010	596	827	
くり	栽培面積	67	61	59	53	44	39	39	-
	収獲量	34	30	26	31	27	15	18	
すもも	栽培面積	29	24	21	19	-	-	-	-
	収獲量	158	-	-	99	-	-	-	
キウイフルーツ	栽培面積	45	48	55	61	57	56	-	4
	収獲量	600	-	598	571	525	458	-	
計	栽培面積	2,960	2,603	2,440	2,217	1,909	1,830	-	55
	収獲量	-	-	-	-	-	-	-	

資料：農林水産省「作物統計調査」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 平成17年以前の計には、その他の果樹を含む。
2. 平成22年以降の計は政令指定品目のみである。
3. 収獲量の計については、平成17年から調査が中止された。
4. なつみかん、はっさく、いよかん、ネーブルオレンジは、平成19年から調査が中止された。
5. 令和7年の温州みかん、キウイフルーツの栽培面積および収獲量は未公表。

⑩ 花きの生産状況

(単位：ha、千本・鉢、百万円)

区 分	平成 17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年
栽培面積(ha)	384	329	267	219	194	187	183
切花	207	154	126	97	91	97	88
きく	108	73	33	31	38	33	29
その他切花	100	81	64	60	64	64	59
鉢物	28	30	26	22	22	22	21
盆栽	9	12	12	11	12	12	11
その他鉢物	19	18	11	11	11	11	10
花壇用苗物	5	2	2	2	1	2	1
花木	145	144	112	74	72	74	72
出荷量(千本・鉢)	80,039	54,948	43,055	32,774	30,664	29,309	27,459
出荷額(百万円)	5,317	3,921	3,180	2,630	2,774	2,655	2,548

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

(参考) 品目別栽培面積

(単位：a)

区 分	平成 17年	22年	27年	令和 2年	4年	5年	6年	
きく	輪ギク	7,915	5,454	4,066	2,873	2,325	2,201	2,123
	小ギク	2,655	1,684	1,268	937	848	807	—
	スプレーぎく	223	147	88	127	106	97	—
	その他キク	—	—	—	—	—	—	820
切花	カーネーション	925	555	367	290	337	335	347
	マーガレット	1,258	915	562	314	278	246	223
	ヒマワリ	526	879	892	660	713	663	743
	ユリ	515	377	478	270	124	139	—
	ストック	339	111	238	177	158	101	91
	洋ラン	187	188	142	136	99	98	88
	ラナンキュラス	48	136	198	252	261	279	275
	キンギョソウ	76	73	169	219	183	159	159
鉢物	シクラメン	55	64	67	68	55	52	—
	観葉植物	304	264	226	93	93	73	—
	洋ラン	524	500	329	193	162	148	139
	ポインセチア	199	151	126	100	105	71	67
	盆栽	880	1,226	1,202	1,162	1,150	1,142	1,121
花壇用苗物	454	246	179	172	156	131	129	
花木類	14,467	14,357	11,245	8,954	7,371	7,231	7,162	

資料：農業生産流通課「花き産業振興総合調査」

⑪ 肉用牛の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	と畜頭数 (成牛)	子牛取引頭数		産出額
					和牛	乳牛	
平成17年	386	19,700	51.0	19,014	516	286	33
22年	276	18,600	67.4	20,653	732	9	29
27年	229	19,300	84.3	17,481	723	411	57
令和2年	170	21,000	123.5	16,825	932	124	48
5年	153	21,700	141.8	18,659	1,013	145	63
6年	149	22,000	147.7	19,344	1,103	95	67
7年	139	21,200	152.5	-	1,123	3	-

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「畜産物流通調査」、「生産農業所得統計」
独立行政法人農畜産業振興機構「月別肉用子牛取引状況表」

(注) 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑫ 乳用牛の飼養・生乳の出荷

(単位：戸、頭、t、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	生乳生産量			産出額
				移出量	移入量		
平成17年	201	7,200	35.8	42,053	47,576	50,942	41
22年	137	5,470	39.9	35,497	9,291	8,408	38
27年	99	4,890	49.4	35,449	21,292	×	45
令和2年	67	4,760	71.0	36,097	24,379	×	52
5年	60	5,040	84.0	38,897	21,922	×	57
6年	55	5,070	92.2	39,122	21,383	×	58
7年	50	4,980	99.6	-	-	-	-

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「牛乳乳製品統計調査」、「生産農業所得統計」

(注) 1. 表中の×は秘密保護のため情報を公開しないもの。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑬ 豚の飼養・出荷

(単位：戸、頭、億円)

	飼養戸数	飼養頭数	一戸当たり 飼養頭数	と畜頭数	産出額
平成17年	55	39,400	716.4	153,609	21
21年	49	36,700	749.0	162,732	26
26年	32	37,600	1,175.0	149,422	23
31年	27	38,500	1,425.9	158,093	25
令和4年	22	30,700	1,395.5	167,546	24
5年	20	31,400	1,570.0	165,429	26
6年	20	27,900	1,395.0	167,730	25

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「畜産物流通調査」、「生産農業所得統計」、畜産課調べ

(注) 1. 平成22年、27年、令和2年、7年は、農林業センサス実施年のため調査を休止。

2. 飼養頭数・戸数は、2月1日現在。

⑭ 採卵鶏の飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数 (成鶏雌)	生産量	出荷量	産出額
平成17年	127	5,829	40.5	70,798	67,410	100
23年	108	6,093	45.9	77,283	73,389	122
26年	62	5,141	67.5	72,371	68,801	133
31年	54	5,495	79.2	83,372	-	123
令和4年	52	5,310	65.7	82,872	-	165
5年	43	5,445	102.2	90,802	-	267
6年	36	5,037	103.4	85,044	-	179

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 平成22、27、令和2年、7年は、農業センサス実施年のため調査を休止。
 2. 飼養戸数は成鶏めす1,000未満の飼養者および種鶏のみの飼養者を含まない。
 採卵鶏の飼養羽数は種鶏を含まない。
 3. 出荷量は、平成27年以降、調査はなし。
 4. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑮ ブロイラーの飼養・出荷

(単位：戸、千羽、t、億円)

	飼養戸数	飼養羽数	一戸当たり飼養羽数	生産量	出荷量	産出額
平成17年	60	1,991	33.2	8,316	25,035	30
25年	35	1,841	52.6	9,478	28,561	34
26年	33	2,176	65.9	10,325	31,380	51
31年	30	2,153	71.8	-	-	48
令和4年	33	2,500	75.8	-	-	51
5年	30	2,198	73.3	-	-	56
6年	30	2,119	70.6	-	-	54

資料：農林水産省「畜産統計調査」、「食鳥流通統計調査」、「生産農業所得統計」

- (注) 1. 平成27、令和2年、7年は、農業センサス実施年のため調査を休止。
 2. 飼養戸数、飼養羽数については、平成21年までは食鳥流通統計、25年からは畜産統計で公表
 (22~24年は休止)。なお、両統計間にデータの連続性はない。
 3. 平成27年度以降は、都道府県ごとの生産量及び出荷量の調査を中止。
 4. 飼養羽数・戸数は、2月1日現在。

⑩ 畜産の飼養頭羽数等

項 目	単位	香 川 県	全 国	香川県 全 国 ×100	順 位		
					全 国	中 四 国	
乳用牛	頭 数	頭	4,980	1,293,000	0.39	27	7
	飼養農家数	戸	50	11,300	0.44	33	7
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	99.6	114.4	87.1	6	2
	生乳生産量	t	39,122	7,357,451	0.53	25	5
肉用牛	頭 数	頭	21,200	2,595,000	0.82	29	7
	飼養農家数	戸	139	34,000	0.41	31	6
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	152.5	76.3	199.9	7	1
	肉牛（成牛）と畜頭数	頭	19,345	1,109,633	1.74	14	1
豚	頭 数	頭	27,900	8,798,000	0.32	35	8
	飼養農家数	戸	20	3,130	0.64	30	3
	1戸当たり飼養頭数	頭/戸	1,395.0	2,810.9	49.6	36	9
	肉豚と畜頭数	頭	167,730	16,259,395	1.03	25	3
採卵鶏	羽 数	千羽	5,037	168,599	2.99	16	3
	飼養農家数	戸	36	1,700	2.12	22	3
	1戸当たり飼養羽数（成鶏雌）	千羽/戸	103.4	79.1	130.7	14	3
	鶏卵生産量	t	85,044	2,480,663	3.43	14	3
ブロイラー	羽 数	千羽	2,119	144,859	1.46	13	4
	飼養農家数	戸	30	2,050	1.46	14	2
	1戸当たり飼養羽数	千羽/戸	70.6	70.7	99.8	8	3
	鶏肉出荷羽数	千羽	9,318	731,929	1.27	14	4
飼料	配合飼料消費量	t	443,076	23,997,235	1.85	—	—
畜産産出額		億円	412	36,932	1.12	25	3
畜産産出額／農業産出額		%	41.4	34.1	—	—	—

資料：農林水産省「農林水産統計年報」、「畜産統計調査」、「牛乳乳製品統計調査」、「畜産物流通調査」、
「生産農業所得統計」

- (注) 1. 乳用牛及び肉用牛の頭数・戸数は、令和7年2月1日現在。
豚、採卵鶏及びブロイラーの頭羽数・戸数は、農業センサス実施年による調査休止のため、令和6年2月1日現在。
2. 採卵鶏の飼養戸数は成鶏めす1,000羽未満の飼養者および種鶏のみの飼養者を含まない。
採卵鶏の羽数は種鶏を含まない。
3. ブロイラーの羽数及び飼養戸数は、年間出荷羽数が3,000羽未満の飼養者を含まない。
4. 生乳生産量、肉用牛及び豚のと畜頭数、鶏卵生産量、配合飼料消費量は令和6年次値。
5. 鶏肉出荷羽数は、令和5年2月2日から令和6年2月1日までの1年間。
6. 産出額は、令和6年次値。

⑰ 畜産物の生産状況（令和6年）

区分	生産量		備考
	香川県	全国	
生乳	39,122	7,357,451	単位：t
肉牛	19,345	1,109,633	単位：頭 と畜頭数(成牛のみ)
肉豚	167,730	16,259,395	単位：頭 と畜頭数
鶏卵	85,044	2,480,663	単位：t
ブロイラー	9,318	731,929	単位：千羽 出荷羽数
はちみつ	7	2,618	単位：t

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計調査」、「畜産統計調査」、「鶏卵流通統計調査」、
農林水産省畜産振興課調べ（各都道府県からの聞き取り）、畜産課調べ
（注）ブロイラー生産量は、令和5年2月2日から令和6年2月1日までの1年間。

⑱ 飼料作物（水田活用の直接支払交付金の対象作物別）

（単位：ha）

年度	飼料用米	WCS用稲	飼料作物	合計
令和2年度	127	130	103	360
3年度	138	141	120	399
4年度	162	170	132	464
5年度	193	265	205	663
6年度	189	341	185	715

資料：農林水産省穀物課経営安定対策室公表（支払実績）
（注）飼料作物はWCS用稲（発酵粗飼料用稲）を除く

⑲ 濃厚飼料（令和6年度）

（単位：t）

濃厚飼料生産量	146,088
濃厚飼料消費量	443,076
配合飼料	437,988
乳牛用	32,223
肉牛用	89,292
豚	28,901
採卵鶏	196,207
ブロイラー	91,340
その他	25
混合飼料	5,088

資料：農林水産省「飼料月報」

4. 農家経済の動向

① 農家所得と農業所得の推移 1経営体当たり（単位：千円、％）

		農業 依存度	農業 粗収益	農業 経営費	農業 所得率
平成17年	全国	36.0	3,976	2,741	31.1
	四国	30.9	3,035	2,152	29.1
22年	全国	43.1	4,571	3,348	26.8
	四国	40.3	3,517	2,622	25.4
27年	全国	50.7	5,440	3,913	28.1
	四国	54.0	4,314	3,031	29.7
令和2年	全国	76.2	9,922	8,686	12.5
	四国	102.1	4,451	3,785	15.0
4年	全国	69.4	11,656	10,674	8.4
	四国	84.4	7,171	6,005	16.3
5年	全国	69.5	12,479	11,337	9.2
	四国	92.0	7,336	5,928	19.2
6年	全国	102.6	13,699	12,013	12.3
	四国	161.7	10,012	7,775	22.3

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

(注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。

2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、農家所得、農外所得が集計できなくなり、平成30年までの数値とは単純比較できない。

② 農業経営の生産性

		付 加 価 値 額		
		1経営体当たり (千円)	自営農業労働 1時間当たり(円)	経営耕地 10a当たり(千円)
平成17年	全国	1,422	777	72
	四国	1,020	536	91
22年	全国	1,440	785	63
	四国	1,015	556	78
27年	全国	1,826	960	70
	四国	1,465	728	100
令和2年	全国	2,651	1,071	75
	四国	1,242	800	107
4年	全国	2,649	1,022	69
	四国	2,054	944	172
5年	全国	2,903	1,111	74
	四国	2,272	1,029	187
6年	全国	3,687	—	74
	四国	3,437	—	187

資料：農林水産省「農業経営統計調査」

(注) 1. 平成22年からは、県の統計数値は公表されなくなった。

2. 令和元年からは、収入の一部が調査項目から外れたため、平成30年までの数値とは単純比較できない。

3. 令和4年からは、農業固定資産額が基本調査の項目から外れた。

Ⅱ 水産業

① 年齢別就業者数の推移

(単位：人、%)

		平成15年	20年	25年	30年	令和5年	全国
実数	総数	3,636	3,218	2,484	1,913	1,425	121,389
	15～29歳	174	187	162	117	94	8,707
	30～59歳	1,473	1,319	907	766	557	51,964
	60歳以上	1,989	1,712	1,415	1,030	774	60,718
構成	15～29歳	4.8%	5.8%	6.5%	6.1%	6.6%	7.2%
	30～59歳	40.5%	41.0%	36.5%	40.0%	39.1%	42.8%
	60歳以上	54.7%	53.2%	57.0%	53.8%	54.3%	50.0%

資料：農林水産省「漁業センサス」

② トン数階層別動力漁船隻数（各年12月末現在）

(単位：隻数、トン数、馬力数)

	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
1トン未満	1,725	1,570	1,331	1,151	1,064	1,026	986
1～3トン未満	2,731	2,457	2,193	1,901	1,734	1,683	1,624
3～5トン未満	1,381	1,273	1,126	966	872	855	827
5～10トン未満	249	221	206	184	178	173	165
10～20トン未満	271	237	216	199	195	189	186
20トン以上	3	2	3	2	1	1	2
漁船総隻数	6,360	5,760	5,075	4,403	4,044	3,927	3,790
総トン数(トン)	18,867	16,817	15,531	13,610	12,550	12,253	12,120
総馬力数(馬力)	286,440	314,072	327,174	326,060	321,074	321,100	317,941

資料：水産課

③ 漁業権の免許件数と漁場面積の推移（各年1月1日現在）

(単位千㎡)

区分	漁業の種類	平成31年		令和6年		7年		8年	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
共同漁業	第一種 わかめ漁業、さざえ漁業 あわび漁業、なまこ漁業 ほか	113	64,579	119	118,339	119	118,339	119	118,339
	第二種 藻建網・磯建網	65	359,327	65	360,404	65	360,404	65	360,404
		稚魚桁網等	58	425,298	55	424,888	55	424,888	55
	第三種 ついそ、地びき網、 餌付漁業	7	26,561	5	26,097	5	26,097	5	26,097
	第四種 寄魚漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	243	375,765	244	929,728	244	929,728	244	929,728
区画漁業	第一種 藻類養殖業 貝類垂下式養殖業 貝類小割式養殖業 真珠、真珠母貝養殖業 魚類小割式養殖業	114	90,869	115	81,024	115	81,024	115	81,024
		25	8,403	33	9,392	33	9,392	33	9,392
		3	152	2	66	2	66	2	66
		1	116	0	0	0	0	0	0
		74	14,469	65	12,498	65	12,498	65	12,498
	第二種 魚類養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
	第三種 貝類地まき式養殖業	5	3,019	0	0	0	0	0	0
	小計	222	117,028	215	102,980	215	102,980	215	102,980
定置漁業	あじ定置漁業	4	3,960	4	3,960	4	3,960	4	3,960
合計		469	996,753	463	1,036,668	463	1,036,668	463	1,036,668
第五種共同漁業	財田川	1	-	1	-	1	-	1	-
第一種区画漁業	魚類小割式養殖業、 貝類垂下式養殖業	-	-	2	-	2	-	2	-
第二種区画漁業	ため池	227	-	134	-	134	-	134	-

資料：水産課

④ 知事許可漁業（令和7年7月1日現在）（単位：件）

漁業区分	県内船	県外船
省令定知事許可	515	144
その他の知事許可	3,369	386
合 計	3,884	530

資料：水産課

⑤ 内水面採捕許可（令和6年12月現在）（単位：件）

	平成17年	22年	27年	令和2年	5年	6年	7年
もんどり	61	60	60	60	57	59	59
はえなわ	24	23	23	23	23	23	23
えびすくい網	79	73	70	66	63	64	64
瀬張網	117	111	106	102	102	102	102
地びき網	65	61	60	56	54	54	54
建干網	7	6	6	6	6	6	6
投網	282	262	237	207	175	178	178
しばつけ	49	48	48	47	46	47	47
うなぎかき	20	20	20	20	20	20	20
かえどり	31	31	31	31	30	31	31
計	735	695	661	618	576	584	584

資料：水産課

⑥ 主要漁法別生産量（単位：トン）

	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
小型底びき網	5,677	4,923	3,367	2,029	1,554	1,563	1,621
船びき網	10,833	7,851	8,750	6,109	8,648	9,168	6,538
その他の刺網	1,355	916	1,193	960	819	722	825
小型定置網	1,012	916	688	541	499	484	482
その他の網漁業	3,439	3,261	2,040	1,553	1,386	702	893
その他のはえ縄	60	36	23	5	2	2	x
釣	139	131	82	59	53	76	61
その他	1,177	1,525	1,070	857	393	431	372
県内漁業計	23,692	19,559	17,213	12,113	13,354	13,148	10,792
ぶり類養殖	10,992	7,390	7,649	7,079	4,591	6,040	5,344
まだい養殖	1,439	971	422	492	397	344	271
ふぐ類養殖	323	170	212	176	214	190	248
その他の魚類養殖	336	73	137	169	186	134	193
かき類養殖	1,174	956	869	900	808	794	763
のり類養殖	26,543	19,148	18,925	13,989	9,340	8,666	7,033
その他	176	170	201	100	29	45	50
県内養殖業計	40,983	28,878	28,415	22,905	15,565	16,213	13,902
県内漁業・養殖業合計	64,675	48,437	45,628	35,018	28,919	29,361	24,694

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑦ 主要魚種別生産量

(単位：トン)

		平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
魚類	まいわし	17	66	83	x	9	20	3
	かたくちいわし	8,677	6,333	8,391	5,607	8,231	8,580	6,239
	しらす	1,980	1,798	708	1,085	758	570	778
	あじ類	227	274	258	157	77	93	81
	さば類	96	37	73	98	26	30	15
	ひらめ	120	90	79	87	77	80	89
	かれい類	1,298	775	617	347	233	202	171
	あなご類	282	198	150	x	27	26	25
	まだい	390	473	365	382	556	644	649
	くろだい・へだい	214	244	167	120	120	111	121
	さわら類	143	233	543	454	411	319	464
	すずき類	301	219	256	134	149	176	220
	いかなご	2,900	2,398	1,314	606	717	452	48
	ふぐ類	275	330	192	101	86	69	70
	その他	2,292	1,885	1,571	1,210	1,016	936	956
	魚類計	19,212	15,353	14,767	10,388	12,493	12,308	9,929
水産動物	くるまえび	39	23	30	6	9	7	3
	その他のえび類	751	782	737	373	244	171	156
	がざみ類	228	63	47	36	17	17	19
	その他のかに類	56	48	17	6	4	4	4
	貝類	758	794	220	282	91	89	106
	いか類	702	438	287	329	170	168	195
	たこ類	1,674	1,879	985	620	262	295	289
	その他の水産動物	266	166	116	87	58	81	88
	水産動物計	4,474	4,193	2,439	1,724	855	833	860
海藻類	6	13	7	1	6	7	3	
計	23,692	19,559	17,213	12,113	13,354	13,148	10,792	

x は数値非公開

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑧ 主要魚種別産出額

(単位：百万円)

		平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
魚類	まいわし	5	16	21	x	2	2	0
	かたくちいわし	720	798	1,301	835	1,618	2,313	1,479
	しらす	702	616	354	277	267	387	374
	あじ類	83	71	67	69	23	26	20
	さば類	40	20	39	25	7	13	3
	ひらめ	215	143	127	110	108	119	106
	かれい類	692	648	519	398	220	245	116
	あなご類	222	189	217	x	49	58	41
	まだい	280	267	271	179	240	368	462
	くろだい・へだい	72	69	70	40	31	33	25
	さわら類	180	267	464	269	333	392	623
	すずき類	196	112	128	56	74	100	109
	いかなご	304	443	144	49	129	67	21
	ふぐ類	159	509	368	173	182	141	152
	その他	1,533	1,298	1,586	1,273	1,102	1,039	881
	魚類計	5,403	5,466	5,655	3,700	4,385	5,303	4,412
水産動物	くるまえび	135	73	86	39	48	46	16
	その他のえび類	643	589	879	478	283	216	198
	がざみ類	387	110	50	72	35	86	44
	その他のかに類	39	35	15	11	9	8	6
	貝類	232	264	122	239	63	83	76
	いか類	233	185	129	333	175	196	180
	たこ類	1,028	1,263	957	566	333	540	371
	その他の水産動物	122	100	70	49	47	66	63
	水産動物計	2,820	2,619	2,308	1,787	993	1,241	954
海藻類	1	2	1	0	2	2	1	
計	8,224	8,087	7,964	5,488	5,379	6,546	5,367	

x は数値非公開

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑨ 養殖種類別生産量

(単位：トン)

	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
ぶり類	10,992	7,390	7,649	7,079	4,591	6,040	5,344
まだい	1,439	971	422	492	397	344	271
ふぐ類	323	170	212	176	214	190	248
かき類	1,174	956	869	900	808	794	763
のり類	26,543	19,148	18,925	13,989	9,340	8,666	7,033
その他	512	243	338	269	215	179	243
計	40,983	28,878	28,415	22,905	15,565	16,213	13,902

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑩ 養殖種類別産出額

(単位：百万円)

	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
ぶり類	6,602	6,130	6,814	5,420	5,769	6,574	7,043
まだい	965	766	322	263	393	396	236
ふぐ類	560	310	577	407	697	676	780
かき類	300	226	268	269	248	293	296
のり類	6,385	3,496	4,452	4,555	2,944	3,798	2,974
その他	1,018	681	577	296	229	195	250
計	15,831	11,609	13,010	11,210	10,280	11,932	11,579

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

⑪ ため池養殖業生産量の推移

(単位：トン)

	平成22年	27年	令和2年	4年	5年	6年
ふな	478	625	446	409	402	379
その他	4	4	1	3	3	1
計	486	633	450	412	405	380

資料：水産課

⑫ 水産加工品目別生産量の推移

(単位：トン)

	平成12年	平成17年	22年	27年	令和2年	4年	5年
ねり製品	6,551	5,054	3,403	2,649	-	-	1,611
冷凍食品	16,514	9,838	5,206	5,595	1,842	1,664	3,042
煮干し品	3,505	3,862	2,751	3,511	3,612	3,810	3,606
節製品	154	135	58	26	-	-	X
生鮮冷凍水産物	5,863	3,323	2,724	1,800	-	-	461
その他の食用加工品	12,979	12,199	10,649	9,263	6,981	5,342	6,155
計	45,566	34,411	24,791	22,844	12,435	10,816	14,875

資料：農林水産省「水産加工統計、漁業センサス」

(注) 令和2年から水産加工統計の調査対象が各品目の主産県(2018年の生産量が全国生産量の80%に達するまでの都道府県)のみに変更となったため、本県の「ねり製品」「生鮮冷凍水産物」は当該調査対象から外れた。

第3部

参考資料

1. 市町別各種法律の指定及び事業の実施状況

番号	市 町	農業地域 類型	野菜指定 産地	肉用牛生産 近代化計画 策定市町	酪農 近代化計画 策定市町	農村地域へ の産業の導 入に関する 実施計画 策定市町	農業経営基 盤強化促進 基本構想 策定市町
1	高松市	都市	○	○	○		○
2	丸亀市	都市	○				○
3	坂出市	都市	○				○
4	善通寺市	都市	○				○
5	観音寺市	平地	○			○	○
6	さぬき市	中間	○			○	○
7	東かがわ市	中間	○			○	○
8	三豊市	平地	○			○	○
9	土庄町	中間					○
10	小豆島町	中間					○
11	三木町	中間	○			○	○
12	直島町	中間					
13	宇多津町	都市					○
14	綾川町	中間	○			○	○
15	琴平町	都市	○				○
16	多度津町	都市	○				○
17	まんのう町	中間	○			○	○
	県計		13	1	1	7	16

番号	市 町	過疎 地域を持つ 市町	振興山村 地域を持つ 市町	離島振興 地域を持つ 市町	特定農山村 地域を持つ 市町	指定棚田 地域を持つ 市町
1	高松市		○	○	○	○
2	丸亀市			○	○	○
3	坂出市			○	○	
4	善通寺市					
5	観音寺市	○	○	○	○	○
6	さぬき市	○	○		○	○
7	東かがわ市	○	○		○	
8	三豊市	○		○	○	○
9	土庄町	○		○	○	○
10	小豆島町	○		○	○	○
11	三木町					○
12	直島町	○		○		
13	宇多津町					
14	綾川町	○	○		○	○
15	琴平町	○			○	○
16	多度津町			○		
17	まんのう町	○	○		○	○
	県計	10	6	9	12	11

- (注) 1. 農業地域類型（農林統計の基づく地域区分）で、都市は都市的地域、平野は平地農業、中間は中間農業地域、山間は山間農業地域を示す。
2. ○印は、指定又は認定等の有無を表す。

2. 市町別の主要な農業指数

市 町	農 業 産出額 (令和5年)	総世帯数 (A) (令和2年)	総農家数 (B) (令和2年)	農家率 (B)/(A) (令和2年)	個人経営体(令和2年)		
					主業経営体 数 (K)	準主業経営体 数	副業的経営体 数
	千万円	戸	戸	%	経営体	経営体	経営体
高松市	1,427	187,511	7,089	3.8	313	386	2,933
丸亀市	361	45,721	2,679	5.9	156	197	1,158
坂出市	534	21,272	1,439	6.8	63	61	600
善通寺市	228	13,145	1,197	9.1	53	83	507
観音寺市	1,141	22,947	2,341	10.2	320	164	933
さぬき市	592	19,445	2,428	12.5	106	152	1,244
東かがわ市	245	11,931	1,299	10.9	91	66	607
三豊市	3,015	23,083	4,291	18.6	304	276	1,744
土庄町	100	5,750	430	7.5	28	9	100
小豆島町	70	6,160	434	7.0	21	14	94
三木町	531	10,889	1,296	11.9	73	81	594
直島町	0	1,563	34	2.2	-	-	-
宇多津町	10	8,734	122	1.4	5	8	33
綾川町	514	8,858	1,670	18.9	91	129	831
琴平町	34	3,675	227	6.2	20	12	62
多度津町	81	9,770	464	4.7	22	28	174
まんのう町	593	6,531	1,782	27.3	86	160	831
県 計	9,476	406,985	29,222	7.2	1,752	1,826	12,445

市 町	総土地面積 (E) (令和6年)	耕地面積 (F) (令和6年)	田 (G)	耕地率 (F)/(E)	水田率 (G)/(F)	一戸当たり 耕作面積 (F)/(B)	林野面積 (令和2年)	現況森林 面 積 (H)	森林以外 の草生地 (野草地)
高松市	37,554	5,390	4,540	14.4	84.2	76.0	14,224	14,157	67
丸亀市	11,183	2,570	2,300	23.0	89.5	95.9	3,009	3,009	-
坂出市	9,246	1,310	923	14.2	70.5	91.0	2,625	2,607	18
善通寺市	3,993	1,170	975	29.3	83.3	97.7	907	907	-
観音寺市	11,783	2,720	2,270	23.1	83.5	116.2	4,393	4,393	-
さぬき市	15,862	2,260	2,170	14.2	96.0	93.1	8,248	8,248	-
東かがわ市	15,286	1,350	1,330	8.8	98.5	103.9	10,365	10,365	-
三豊市	22,269	4,400	3,180	19.8	72.3	102.5	7,829	7,808	21
土庄町	7,434	532	161	7.2	30.3	123.7	4,665	4,665	-
小豆島町	9,559	283	100	3.0	35.3	65.2	6,920	6,920	-
三木町	7,578	1,350	1,220	17.8	90.4	104.2	3,717	3,717	-
直島町	1,421	10	2	0.7	20.0	29.4	973	973	-
宇多津町	810	88	79	10.9	89.8	72.1	89	89	-
綾川町	10,975	1,940	1,810	17.7	93.3	116.2	5,123	5,122	1
琴平町	847	250	246	29.5	98.4	110.1	209	209	-
多度津町	2,439	505	404	20.7	80.0	108.8	548	548	-
まんのう町	19,445	2,030	1,780	10.4	87.7	113.9	13,339	13,339	-
県 計	187,683	28,100	23,500	15.0	83.6	96.2	87,183	87,076	107

主業経営体率 (K)/(B) (令和2年)	1経営体 当たり経営 耕地面積 (令和2年)	総人口 (C) (令和2年)	農家人口 (個人経営体の 世帯員数)(D) (令和2年)	農家人口率 (D)/(C) (令和2年)	市 町
%	a	人	人	%	
4.4	91	417,496	11,237	2.7	高松市
5.8	113	109,513	5,024	4.6	丸亀市
4.4	134	50,624	2,181	4.3	坂出市
4.4	114	31,631	2,026	6.4	善通寺市
13.7	112	57,438	4,700	8.2	観音寺市
4.4	110	47,003	4,663	9.9	さぬき市
7.0	139	28,279	2,247	7.9	東かがわ市
7.1	105	61,857	7,936	12.8	三豊市
6.5	88	12,846	376	2.9	土庄町
4.8	105	13,870	353	2.5	小豆島町
5.6	102	26,878	2,332	8.7	三木町
-	-	3,103	-	-	直島町
4.1	68	18,699	154	0.8	宇多津町
5.4	112	22,693	3,275	14.4	綾川町
8.8	192	8,468	283	3.3	琴平町
4.7	116	22,445	725	3.2	多度津町
4.8	107	17,401	3,466	19.9	まんのう町
6.0	108	950,244	50,978	5.4	県 計

林野率 (令和2年)	農業振興 地域総面積 (令和6年)	農用地区域		農用地区 域設定率 (J)/(I)	市 町	
		現況農用地 面積(I)	総面積 (令和6年)			現況農用地 面積(J)
%	ha	ha	ha	ha	%	
37.9	28,799	6,729	4,732	4,345	64.6	高松市
26.9	9,255	2,742	2,068	1,974	72.0	丸亀市
28.4	6,501	1,949	937	851	43.7	坂出市
22.7	3,266	1,251	1,104	1,089	87.1	善通寺市
37.3	9,207	2,741	2,451	2,377	86.7	観音寺市
52.0	14,085	2,595	2,614	2,248	86.6	さぬき市
67.8	10,913	1,725	1,525	1,371	79.5	東かがわ市
35.2	19,424	5,189	5,250	4,607	88.8	三豊市
62.7	2,630	583	527	254	43.5	土庄町
72.4	4,753	326	328	246	75.4	小豆島町
49.0	7,472	1,506	1,185	1,150	76.4	三木町
68.4	0	0	0	0	-	直島町
11.0	0	0	0	0	-	宇多津町
46.7	10,023	1,993	1,794	1,751	87.9	綾川町
24.7	417	238	229	228	95.9	琴平町
22.5	1,769	545	427	407	74.7	多度津町
68.6	14,864	2,289	2,160	2,010	87.8	まんのう町
46.5	143,378	32,400	27,332	24,908	76.9	県 計

資料：農林水産省「農林業センサス」、「作物統計調査」、「生産農業所得統計」、総務省「国勢調査」、中国四国農政局「農業振興地域整備計画総覧」、「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、農業経営課調べ

3. 統計用語の解説

[カ行]

海面漁業	海面において販売を目的として水産動植物を採捕する事業
海面養殖業	海面、陸上で海水を用いて水産動植物を集約的に育成、収穫する事業
基幹的農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者
経営耕地	農業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑） 自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計
個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体 法人化して事業を行う経営体は含まない

[サ行]

自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ1年間の農産物販売金額が50万円未満の農家
主業経営体	農業所得が主（世帯所得の50%以上が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
準主業経営体	農外所得が主（世帯所得の50%未満が農業所得）で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
水産加工業	水産動植物を主な原料とし、食料、飼料、肥料などを生産する事業
生産農業所得	生産農業所得＝農業産出額×{（農業粗収益－物的経費）÷農業粗収益} ＋経常補助金 （この計算時の農業粗収益からは経常補助金を除く）

[タ行]

団体経営体	個人経営体以外の経営体（法人及び非法人の組織）
-------	-------------------------

[ナ行]

農家	経営耕地面積が10a以上の農業を営む世帯、又は経営耕地面積が10a未満であっても1年間の農産物販売金額が15万円以上あった世帯
農家所得	農家所得＝農業所得＋農外所得 （令和30年分までの統計で使用した数値）
農外所得	農外所得＝農外収入－農外支出 （令和30年分までの統計で使用した数値）
農業依存度	農業依存度＝農業所得÷（農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外事業所得）×100
農業経営体	農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、(1)経営耕地面積が30a以上、(2)農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、(3)農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者
農業経営費	肥料費、農業薬剤費、雇用労賃などの流動的経費及び減価償却費からなる、農業粗収益をあげるために要した一切の経費

農業産出額	<p>農業産出額＝Σ（品目別生産量×品目別農家庭先販売価格） ただし、品目別生産量は、収穫量から再び農業に投入された種子・飼料等を控除した数量である。 なお、加工農産物の産出額は、その原料の（数量×価格）を控除して算出する。</p>
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、自営農業に従事している者
農業所得	農業所得＝農業粗収益－農業経営費
農業所得率	農業所得率＝農業所得÷農業粗収益×100
農業振興地域	自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して、一体として農業振興を図ることが相当であると認められる地域
農業生産関連事業	農業経営体が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園、貸し農園等の農業に関連する事業
農業専従者	1年間に自営農業に150日以上従事している世帯員
農業粗収益	<p>1年間に農業経営により得られた総収益 次の項目の合計</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業現金収入（農産物の販売収入） ・現物外部取引価額（現物によって支払手段とした農産物等の評価額） ・農業生産関連事業消費額 ・農業生産現物家計消費額（家計消費に仕向けられた自家生産農産物の評価額） ・共済・補助金等受取金 ・農作業受託収入等 ・未処分農産物の在庫価額の増減
農業地域類型	<次頁参照>
農用地区域面積の 設定率	<p>農用地区域面積の設定率＝農用地区域内現況農用地面積 ÷農業振興地域内現況農用地面積×100</p>
[ハ行]	
販売農家	経営耕地面積が30a以上又は1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
副業的経営体	自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体
付加価値額	付加価値額＝農業粗収益－{農業経営費－(雇人費＋地代・賃借料＋利子割引料)}
ほ場整備率	ほ場整備率＝累積ほ場整備面積÷農業振興地域内農用地区域の現況水田面積×100

<農業地域類型>

○農業地域類型別基準指標

農業地域類型	基準指標	市町
都市的地域	○可住地に占める DID 面積が 5%以上で、人口密度 500 人以上又は DID 人口 2 万人以上の市町村 ○可住地に占める宅地率等が 60%以上で、人口密度 500 人以上の市町村。ただし林野率 80%以上のものは除く。	高松市、丸亀市、坂出市、善通寺市、宇多津町、琴平町、多度津町
平地農業地域	○耕地率 20%以上かつ林野率 50%未満の市町村 ただし、傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積が 90%以上のものを除く。 ○耕地率 20%以上かつ林野率 50%以上で、傾斜 20 分の 1 以上の田と傾斜 8 度以上の畑の合計面積が 10%未満の市町村。	観音寺市、三豊市
中間農業地域	○耕地率が 20%未満で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。 ○耕地率が 20%以上で、「都市的地域」及び「山間地域」以外の市町村。	さぬき市、東かがわ市、土庄町、小豆島町、三木町、直島町、綾川町、まんのう町
山間農業地域	○林野率が 80%以上かつ耕地率 10%未満の市町村	—

- (注) 1. 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
 2. DID [人口集中地区] とは、人口密度 4,000 人/k²以上国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて 5,000 人以上を有する地区をいう。
 3. 傾斜は、1 筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。